

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	可燃ごみ処理の有料化等事業（検討中）	事業期間	平成 年度	整理番号	02050209
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	保 科 慎 一
				連絡先	380

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす	
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る	
				細施策	01	3R（発生抑制・再使用・再利用）の推進	
				事務事業	01	可燃ごみ処理の有料化等事業	
	予算事業名			会計コード	—	款 項 目 事業	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	一般家庭の可燃ごみ処理の有料化、事業系の可燃ごみの処理手数料を引き上げることにより、可燃ごみの発生抑制を誘導する。また、手数料の導入により、排出量に応じた負担の公平化を図る。					
	現状と背景 （どうして）	平成19年から、可燃ごみの減量のため、容器包装プラスチック類の分別収集、紙ごみの分別徹底に取り組んでいるが、減量の目標値には達していない。また、事業系処理手数料に地域格差が生じている。					
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	市民				
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市民				
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	可燃ごみの減量及びごみ排出に関する意識改革を促す。					
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	一般家庭の可燃ごみ処理の有料化、事業系の可燃ごみの処理手数料を引き上げ					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円					
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					
職員数	人					
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人					
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	—
D O （ ）	活動指標	目標	—			
		実績	—			
	達成率	%	—	—	—	—
	成果指標	目標	—			
実績		—				
達成率	%	—	—	—	—	
	目標	—				
	実績	—				
	達成率	%	—	—	—	—

備考 平成22年4月から岡谷市で有料化が実施されました。茅野市についても、可燃ごみの推移等を考慮し、有料化の時期について検討を予定している。
事業系手数料は、平成27年4月から諏訪市と同額のが150円/10kgに値上げした。

事務事業名	可燃ごみ処理の有料化等事業(検討中)	事業期間	平成	~	年度	整理番号	02050209
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	保科慎一	連絡先	380

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期	事業系ごみ処理手数料の増額実施		
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度

評 価 課 題 (C H E C K)	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						

記号の定義
A: 計画どおり事業を進めることが適当
B: 事業の進め方に改善が必要
C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定
前年度評価シート整理番号 02050212

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
		成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充						
		現 状 維 持	③	⑥	⑨	現 状 維 持						
		縮 小	④	⑧	⑩	縮 小						
		休 廃 止	①			休 廃 止						
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	長 田 秀 彦
---------	------------	---------	------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	レジ袋の有料化事業（検討中）	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	02050107
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	美サイクル推進係	作成担当者名	小平 光昭
				連絡先	72-2905

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす			
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る			
				細施策	01	3R（発生抑制・再使用・再利用）の推進			
				事務事業	02	レジ袋削減事業			
	予算事業名				会計コード	款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	ごみを出さない生活スタイルへの転換を図る一つとしてレジ袋の削減を推進する。							
	現状と背景 （どうして）	お店から持ち帰ったレジ袋は、そのままごみとして捨てたり、ごみを包む内袋として使うなどして最終的にはほとんどが捨てられているためレジ袋の削減を進める。							
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	事業所、市民					
		対象 （直接働きかける）	事業所						
	手段・方法 （どうやって）	ごみ減量と限りある資源の有効利用により循環型社会を目指すために、レジ袋削減・無料配布の中止（有料化）に事業所の賛同を得る。							
		県のレジ袋削減運動に協力し、美サイクル茅野、消費者の会等市民団体、販売事業者、商工会議所等との協働により検討する。							
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値	
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値	

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
	職員数							
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人							
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
活 動 指 標 （ ）	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-		
成 果 指 標 （ ）	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	-					
実績		-						
	達成率	%	-	-	-	-		
備考	県（諏訪地方事務所）主導により、レジ袋無料配布中止を協議するための諏訪地域レジ袋削減推進懇話会が平成25年4月11日発足した。							

事務事業名	レジ袋の有料化事業（検討中）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02050107
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	美サイクル推進係	作成担当者名	小平光昭	連絡先	72-2905

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						

記号の定義
A：計画どおり事業を進めることが適当
B：事業の進め方に改善が必要
C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定

前年度評価シート整理番号

細 施 策 評 価 前

細 施 策 評 価 後

総 合 評 価	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
		成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充															
		現 状 維 持	③	⑥	⑨	現 状 維 持															
		縮 小	④	⑧	⑩	縮 小															
		休 廃 止	①			休 廃 止				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性											
改革・改善策																					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	長 田 秀 彦
---------	------------	---------	------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	マイバック持参事業（検討中）	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	02050106
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	美サイクル推進係	作成担当者名	小平光昭
				連絡先	72-2905

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る
				細施策	01	3R（発生抑制・再使用・再利用）の推進
				事務事業	02	レジ袋削減事業
	予算事業名			会計コード		款 項 目 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	買い物にはマイバックを持参して不要なレジ袋をもらわないようにする。				
	現状と背景 （どうして）	お店から持ち帰ったレジ袋は、そのままごみとして捨てたり、ごみを包む内袋として使うなどして最終的にはほとんどが捨てられているためレジ袋の削減を進める。				
	目的	受益者 （誰のために）	事業所、市民			
		対象 （直接働きかける）	市民			
		意図 （どんな状態にしたいか）	ごみ減量と限りある資源の有効利用により循環型社会を目指すために、マイバック持参を家族へ地域へ広げる。			
	手段・方法 （どうやって）	レジ袋削減県民スクラム運動への協力・推進、美サイクル茅野、消費者の会等との協働により検討する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円					
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他特定財源	円				
職員数	一般財源	円				
	正規職員	人				
	嘱託職員	人				
	臨時職員	人				
合計	人					
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
活動指標	目標	-				
	実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-
	目標	-				
成果指標	目標	-				
	実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-
	目標	-				
備考	目標	-				
	実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-
	目標	-				
レジ袋削減県民スクラム運動に協力して啓発を行った。県（諏訪地方事務所）主導により、レジ袋無料配布中止を協議するための諏訪地域レジ袋削減推進懇話会が平成25年4月11日発足した。						

事務事業名	マイバック持参事業（検討中）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02050106
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	美サイクル推進係	作成担当者名	小平光昭	連絡先	72-2905

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						

記号の定義
A：計画どおり事業を進めることが適当
B：事業の進め方に改善が必要
C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定

前年度評価シート整理番号

細 施 策 評 価 前

細 施 策 評 価 後

総 合 評 価	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦		成 果 的 拡 充				
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持				
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
		休 廃 止	①			休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	長 田 秀 彦
---------	------------	---------	------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野環境館管理運営事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	02050101
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	美サイクル推進係	作成担当者名	小平 光昭
				連絡先	72-2905

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る
				細施策	01	3R（発生抑制・再利用・再利用）の推進
				事務事業	03	茅野環境館活用事業
	予算事業名			会計コード	001	款 04 項 02 目 03 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成12年に開設した「美サイクルプラザ」の運営支援。使わなくなったもののリユースを推進するための事業（市民から無償提供された不用品（リユース品）の引受・販売及び情報提供、古くなった和服をベストやブラウスなどとして再利用する講座や作品の製作等）の支援。その他、主に市役所閉庁日の資料等の配布や生活環境に関する相談も行っている。開設は火曜日～土曜日の週5日。運営業務はNPO「エコタウンちの」に委託している。				
	現状と背景 （どうして）	平成9年の「美サイクル茅野」からの提言を受けて平成12年に設置。平成16年4月からは週5日の常設で運営をしており、その業務をNPO「エコタウンちの」に委託している。（平成17年4月からは「茅野環境館」に移転した。）				
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民		
			対象 （直接働きかける）	同上		
		意図 （どんな状態にしたいか）	循環型社会実現のための活動拠点として市民に周知し、不用品のリユースに関する意識高揚を図る。			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> 必要物品、情報の提供 「広報ちの」への掲載、HPへの掲載、エコフェスタでの啓発活動 				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		広報ちの等での掲載回数	広報ちの等への掲載回数	回	定期12+1	13
		HP更新回数	HP更新回数	回	情報毎に更新を目標	(*)
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		茅野環境館来場者	茅野環境館来場者数	人	来場者数	6,000
		茅野環境館情報登録件数	茅野環境館情報登録件数	件	情報登録件数	500

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,694,952	2,883,000	2,325,578	2,309,950	2,630,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	2,694,952	2,883,000	2,325,578	2,309,950	2,630,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.01	0.06				
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.06				
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	48.00	52.00	42.00	42.00	47.00	
D （ ）	活動指標	広報ちの等への掲載回数	目標	回	13	13	13
			実績	回	13	13	13
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	HP更新回数	目標	回	2	2	2
			実績	回	2	2	2
		達成率	%	-	-	-	-
O （ ）	茅野環境館来場者数	目標	人	6,000	6,000	6,000	
		実績	人	4,354	6,843	8,537	10,700
		達成率	%	72.57	114.05	142.28	178.33
	茅野環境館情報登録件数	目標	件	500	500	500	
		実績	件	158	221	278	362
		達成率	%	31.60	44.20	55.60	72.40
備考	(*) 目標値を年度ごとに定めるため、目標値は設定しない。 23年度にHPをリニューアル。						

事務事業名	茅野環境館管理運営事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	02050101	
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	美サイクル推進係	作成担当者名	小平 光 昭	連絡先	72-2905

期	目 標	実 績	課 題
第1期	環境館を知ってもらうためにPR活動を行う	新聞、広報ののに広告をのせて6月に第1回環境館まつりを開催した	多数の来場者があり成果があった。次のPRについてエコタウンちのど検討して行く。
第2期	環境館を知ってもらうためにPR活動を行う(継続)	来館者が前年度比、15%アップした。このまま継続できるようにしたい。	多数の来場者があり成果があった。次のPRについてエコタウンちのど検討して行く。
第3期	環境館を知ってもらうためにPR活動を行う(継続)	来館者が前年度比、20%アップした。このまま継続できるようにしたい。	来年のPRについてエコタウンちのど検討して行く。
第4期	環境館を知ってもらうためにPR活動を行う(継続)	来館者、販売額が前年を上回った。また、平成24年度比、来館者及び販売額とも200%以上の大幅増となった。	来館者数、販売がこのまま継続できるか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	来館者及び販売額とも前年度より大きく伸びた。今後も新しい利用者を増やしたい。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02050103															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	環境館の利用内容(不用品の持込み、販売(リユース)、チャイルドシートレンタル、おもちゃ病院等)を継続して周知し新規利用者を増やす。	茅野環境館は、3Rの内、リユースを推進する重要施設と位置付けられる。出品数や、来店する利用者が安定的に増加傾向にあり、今後も利用者の増加を見込む必要がある。なお、チャイルドシートや勉強机等の問い合わせに、追いつかない状況である。								
前年度改革・改善策の実施状況										

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	環境館の利用内容(不用品の持込み、販売(リユース)、おもちゃ病院等)の周知を、NPOエコタウンちのど、美サイクル茅野と連携して行う。環境館PRの催しを開催する。	環境館の利用内容(不用品の持込み、販売(リユース)、おもちゃ病院等)の周知を、積極的に展開した結果がでている。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	長 田 秀 彦
---------	------------	---------	------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		資源物分別啓発事業		事業期間	平成 S59 ~	年度	整理番号	02050103					
担当部署		美サイクルセンター	美サイクル推進係	作成担当者名	小平 光 昭		連絡先	72-2905					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす							
			施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る								
			細施策	01	3R（発生抑制・再利用・再利用）の推進								
			事務事業	04	資源物分別周知事業								
	予算事業名			会計コード	001	款	04	項	02	目	03	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	分別収集は、平成10年度より9品目16分類でスタートし、平成19年度から容器包装プラスチックを加え9品目17分類で、各地区のリサイクルステーションで地区環境自治会等の分別指導により実施しております。											
	現状と背景 （どうして）	平成10年に開始した資源物分別収集は、市民に定着し行われているが、資源物分別の精度には差があるのでレベルアップを図ること、分別方法の違う他市町村からの転入者へは、茅野市の分別収集の周知など、継続して資源物分別の徹底が必要である。											
	目的	受益者 （誰のために）	市民										
		対象 （直接働きかける）	同上										
		意図 （どんな状態にしたいか）	ごみの減量と限りある資源の有効利用により循環型のまちを目指すために分別収集を徹底させる。										
	手段・方法 （どうやって）	<ol style="list-style-type: none"> 1 転入者（転入手続き時）に「分別収集セット（リサイクルバック、ごみ袋セット、ごみ分別のてびき、ごみの出し方）」を配布 2 各世帯（区長宛文書、市関係窓口、不動産屋等を通じて）に「ごみの出し方」を配布 3 美サイクル茅野、環境自治会連合会との協働による分別収集研修会の実施 4 生ごみ処理機器等の購入支援（当初予算額：生ごみ処理機40台、コンポスター50台） 											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		分別収集研修会開催数	分別収集説明会開催数	地区				(*)					
		ごみの出し方の配布数	全世帯数	枚				(*)					
		生ごみ処理機器の購入支援	購入補助	台				90					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		資源物の回収量	1世帯当たりの資源物量	kg	資源物の回収量			(*)					
生ごみ処理機器の購入補助数		補助申請数	台	購入申請数			90						

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	3,887,499	3,910,727	3,110,692	1,899,086	3,500,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	3,887,499	3,910,727	3,110,692	1,899,086	3,500,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.60	1.00	1.00				
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.60	1.00	1.00				
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	69.00	70.00	56.00	34.00	63.00		
D O （ ）	活動指標	分別収集説明会開催数	目標	地区				
			実績		7	8	8	7
		達成率	%		-	-	-	-
	全世帯数	目標	枚					
		実績		22,012	22,026	22,011	22,352	
		達成率	%		-	-	-	
購入補助	目標	台						
	実績							
	達成率	%		-	-	-		
成果指標	1世帯当たりの資源物量	目標	kg					
		実績		230	350	325	314	
		達成率	%		-	-	-	
	補助申請数	目標	台					
実績			90	90	90	90		
	達成率	%		115	95	61	60	
			127.78	105.56	55.56	67.78	66.67	
備考	（*）目標値を年度ごと定めるため、目標値は設定しない。 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 02020104・02020108							

事務事業名	資源物分別啓発事業	事業期間	平成 S59 ~	年度	整理番号	02050103	
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	美サイクル推進係	作成担当者名	小平 光 昭	連絡先	72-2905

期	目 標	実 績	課 題
第1期	大型店駐車場リサイクルステーションのシルバー人材センター担当者の分別講習会及び環境自治会の地区別講習会の開催。また、生ごみ処理機器の申請数は予算額と同額の申請を目指している。	大型店駐車場リサイクルステーション担当者の指導員講習会を6月1日に開催。6月末現在電動生ごみ処理機の申請数は7台。コンポスターは8台となっている。	地区別講習会未実施の地区を解消及び生ごみ処理機器の申請数の目標達成。
第2期	環境自治会の地区別講習会の開催。また、生ごみ処理機器の申請数は予算額と同額の申請を目指している。	9月末現在電動生ごみ処理機の申請数は17台。コンポスターは13台となっている。広報等で補助金制度の啓発を行った。	地区別講習会未実施の地区を解消及び生ごみ処理機器の申請数の目標達成。
第3期	環境自治会の地区別講習会の開催。また、生ごみ処理機器の申請数は予算額と同額の申請を目指している。	11月末現在電動生ごみ処理機の申請数は19台。コンポスターは29台となっている。広報等で補助金制度の啓発を行った。	地区別講習会未実施の地区を解消及び生ごみ処理機器の申請数の目標達成。
第4期	環境自治会の地区別講習会の開催。また、生ごみ処理機器の申請数は予算額と同額の申請を目指している。	3月末現在電動生ごみ処理機の申請数は21台。コンポスターは40台となっている。広報等で補助金制度の啓発を行った。	地区別講習会未実施の地区を解消及び生ごみ処理機器の申請数の目標達成。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	前年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	地区別分別研修会の全地区開催を目指す。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	02050105															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	資源物分別収集は定着してきているが、分別の精度を高めごみ減量を推進するため継続的に周知と意識付けが必要である。地区別講習会は、市民に直接説明でき効果的であり、役員は毎年交代するので全地区で開催を目指す。	資源物分別収集は定着してきているが、分別の精度を高めごみ減量を推進するため継続的に周知と意識付けが必要である。地区別講習会は、市民に直接説明でき効果的であり、役員は毎年交代するので全地区で開催を目指す。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止			②	⑤	レ	⑦				レ			
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性													
地区別分別研修会を全地区で開催できるように環境自治会に働きかけ、連携してごみ減量を推進する。大型店駐車場に開設するリサイクルステーションを委託しているシルバー人材センター担当者の講習会を開き、質の向上を図る。	地区別分別研修会を全地区で開催できるように環境自治会に働きかけ、連携してごみ減量を推進する。大型店駐車場に開設するリサイクルステーションを委託しているシルバー人材センター担当者の講習会を開き、質の向上を図る。 生ごみ処理機器の普及促進を図る対策を検討する必要がある。													

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	長 田 秀 彦
---------	------------	---------	------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生ごみ堆肥化推進事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	02050104
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	美サイクル推進係	作成担当者名	小平 光 昭
				連絡先	72-2905

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 02 第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす		
			施策 02 第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る			
			細施策 01 3R（発生抑制・再使用・再利用）の推進			
			事務事業 07 生ごみ堆肥化推進事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 04 項 02 目 03 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	可燃ごみの減量と食品廃棄物の有効活用を目指して、市内小中学校、保育園、一般家庭（仲町区、茅野町区、横内区、茅野区の協力家庭）から出る生ごみを回収し、蓼科有機センターで堆肥化処理する。ごみ減量を進めるため市全体での生ごみ減量の方法を検討する。				
	現状と背景 （どうして）	可燃ごみが増加するなかで、可燃ごみの約3割を占める生ごみを分別することにより、可燃ごみの減量に大きな効果が期待されている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市民			
		対象 （直接働きかける）	学校、保育園、生ごみを排出する一般家庭			
		意図	回収した生ごみを堆肥化処理し、可燃ごみ（生ごみ）の減量を進める。			
	手段・方法 （どうやって）	給食から出る生ごみ、回収地区の協力世帯の生ごみを可燃ごみから分けて回収、堆肥化処理する。市全体の生ごみ減量について研究を進める。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		生ごみの回収を行い堆肥化処理する。	生ごみ回収量	トン		*
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		可燃ごみの減量	ごみ減量率	%	対17年度比減量率	25

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	11,862,000	11,891,947	8,567,500	8,567,500	8,568,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	11,862,000	11,891,947	8,567,500	8,567,500	8,568,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.12	0.10	0.10			
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.12	0.10	0.10			
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	211.00	212.00	153.00	153.00	153.00	
D O （ ）	活動指標	生ごみ回収量	目標 トン				
		実績		163	156	153	139
	達成率	%	-	-	-	-	
	成果指標	ごみ減量率	目標 %				
実績			-25	-25	-25	-25	
達成率	%	-	41.60	42.80	44.40	48.00	
備考	目標	%					
	実績	%	-	-	-	-	

* 目標値は年度ごとに設定するため、目標値は設定しない。

* 平成21年度はペレット状堆肥の製造量、単位はトンで表示。平成22年度からは、もみ殻・そば殻堆肥の製造量、単位はm³で表示。

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	事業系ごみの3Rの徹底事業（検討中）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	02050108
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	美サイクル推進係	作成担当者名	小平光昭			連絡先	72-2905

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ		有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす			
					施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る			
					細施策	01	3R（発生抑制・再使用・再利用）の推進			
					事務事業	09	事業系ごみの3R推進事業			
予算事業名					会計コード		款	項	目	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		事業所から排出される可燃ごみに含まれる資源物分別を高めるために、事業系ごみ3R（リデュース、リユース、リサイクル）の周知、啓発を行い更なるごみ減量を目指す。								
現状と背景 （どうして）		資源物分別、3Rについての周知、啓発は、これまで家庭系ごみを主に行ってきたので、今後は事業系ごみについても周知、啓発を進める。								
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 事業所、市民								
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	事業所								
	意図	ごみ減量と限りある資源の有効利用により循環型社会を目指すために、事業所も地域の一員として資源物分別を積極的に行う。								
手段・方法 （ ど う や っ て ）		商工会議所、美サイクル茅野との協働により、事業系ごみ3Rの周知、啓発方法について検討する。								
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
O （ ）	活動指標	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
		目標	-				
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
	成果指標	目標	-				
		実績	-				
達成率		%	-	-	-	-	
目標		-					
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	事業系ごみの3Rの徹底事業（検討中）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02050108
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	美サイクル推進係	作成担当者名	小平光昭	連絡先	72-2905

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

今 後 の 方 向 性	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	成 果 的 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨
		成 果 的 方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩
		成 果 的 方 向 性	休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度

評 価 課 題 (C H E C K)	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
	チェック						4						4				

記号の定義
A：計画どおり事業を進めることが適当
B：事業の進め方に改善が必要
C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定

前年度評価シート整理番号

細 施 策 評 価 前

細 施 策 評 価 後

総 合 評 価	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 的 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 方 向 性	拡 充			
		成 果 的 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨	成 果 的 方 向 性	現 状 維 持			
		成 果 的 方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩	成 果 的 方 向 性	縮 小			
		成 果 的 方 向 性	休 廃 止	①			成 果 的 方 向 性	休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	長 田 秀 彦
---------	------------	---------	------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	水質検査事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	02040203
担当部署	市民環境部	生活環境課	公害衛生係	作成担当者名	北澤 豊明
				連絡先	264

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る
				細施策	03	水環境の保全
				事務事業	01	河川等水質汚濁監視事業
画	予算事業名	水質検査事業費			会計コード	001 款 04 項 01 目 07 事業 02
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	河川湖沼等の水質を監視する。 内容は、(1) 市内水質検査及び底質試験 (2) ゴルフ場から排出される農業の水質実態調査をおこない環境基準値との比較を実施する。				
	現状と背景 (どうして)	事業活動等により河川湖沼が汚染される可能性があるため、水質汚染状況を確認するために水質検査を実施する必要がある。				
	目的	対象	受益者 (誰のために)	市民		
L		対象	対象	市内河川等の水質を対象		
		意図 (どんな状態にしたいか)	管内の河川等について水質の監視を継続し、データを収集する。			
	手段・方法 (どうやって)	水質検査は、全て民間に委託して実施。 1 市内水質検査及び底質試験について、 (1) 河川水質検査 市内河川において環境項目を年2回、山岳地域は年1回検査実施。 (2) 市内農業分析検査 市内農業用水路において稲作で使用頻度の高い農業の成分4項目を年2回22箇所検査実施。 (3) 肥料水系及び底質試験 市内温泉源泉や肥料水系において天然由来のヒ素を年1回水質39箇所、底質11箇所検査実施。 (4) 霧ヶ峰水系水質及び底質検査 霧ヶ峰水系において重金属とダイオキシンを年1回水質5箇所、底質1ヶ所検査実施。 2 ゴルフ場農業水質検査について、各ゴルフ場で使用している農業のうちゴルフ場で使用される農業の指導指針又は農業取締法で設定されている農業、上記以外の使用量の多い農業成分3項目を年2回検査実施。				
	N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など
活動指標		水質検査回数	検査回数	回	年2回	2
		ホームページ等での検査結果の掲載	掲載回数	回	ホームページ等掲載回数(検査毎)	2
成果指標		成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		検査項目実施率	項目実施率	%	検査実施項目数/環境基準等設定項目数	100
		環境基準達成率	環境基準達成率	%	検査項目のうち環境基準達成した項目数/検査項目のうち環境基準値設定項目数×100	100

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
実 施 状 況	事業費等(a)	円	5,018,580	4,875,150	2,100,276	2,023,920	3,132,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	472,394	425,268	340,200	448,200	648,000	
	一般財源	円	4,546,186	4,449,882	1,760,076	1,575,720	2,484,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.20	0.20	0.14	0.14	0.14	
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.20	0.20	0.14	0.14	0.14		
対象(者)数								
延利用(者)数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	89.00	87.00	38.00	36.00	75.00		
D O	活動指標	検査回数	目標	回	19	19	2	2
			実績	回	19	19	2	2
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	掲載回数	目標	回			2	2
			実績	回			2	2
		達成率	%	-	-	100.00	100.00	
	-	-	目標					
			実績					
		達成率	%	-	-	-	-	
	成果指標	項目実施率	目標	%	70	70	100	100
実績			%	62	62	100	100	
達成率		%	88.57	88.57	100.00	100.00		
環境基準達成率		目標	%			100	100	
	実績	%			93	95		
	達成率	%	-	-	92.89	95.07		
備考								

事務事業名	水質検査事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	02040203
担当部署	市民環境部	生活環境課	公害衛生係	作成担当者名	北澤 豊明	連絡先	264

期	目標	実績	課題
第1期	河川水質検査11カ所 農業水質検査22カ所 ゴルフ場農業水質検査5カ所	4月 入札 5月 河川水質検査11ヶ所 農業水質検査22ヶ所 ゴルフ場農業水質検査5ヶ所を実施	河川水質において、環境基準を超過している項目があるが、自然界に由来しているものと思われる。
第2期	検査結果をホームページ等に掲載 来年度の検査箇所・検査項目の検討	7月 検査結果をホームページに掲載	農業水質検査及びゴルフ場農業検査では基準値を超過する箇所はなかった。継続的な監視が必要である。
第3期	河川水質検査16カ所 農業水質検査22カ所 蓼科水系水質検査水質37ヶ所、底質11ヶ所 霧ヶ峰水系水質検査水質6ヶ所、底質4ヶ所 ゴルフ場農業水質検査5カ所	10月 河川水質検査16カ所 農業水質検査22カ所 蓼科水系水質検査水質37ヶ所、底質11ヶ所 霧ヶ峰水系水質検査水質6ヶ所、底質4ヶ所 ゴルフ場農業水質検査5カ所を実施	蓼科水系のひ素、霧ヶ峰水系の重金属類に関しては今後も監視が必要である。
第4期	検査結果をホームページ等に掲載 次年度の仕様書検討	12月 検査結果をホームページに掲載	検査結果の検証と次年度へ向けての検討が必要である。

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 一般河川の水質状況の確認や、ゴルフ場排水などの監視は継続していく必要がある。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 現在の検査体制及び検査項目を継続していくため、本年度の実績額及び見積額から予算要求を行った。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	環境基準値を超過している箇所について、今後どのような対応をするか検討課題である。ゴルフ場排水の検査は水環境の安全を監視する上で継続が必要であり、今後も引き続き協議会による情報共有を行いゴルフ場と共に意識を高めていくことが求められる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02040203															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	水質汚濁の防止のため、一般河川の水質状況の確認、ゴルフ場排水の監視、公共水域への農業の流出の確認を継続していく必要がある。						水質汚濁の防止のため、一般河川の水質状況の確認、ゴルフ場排水の監視、公共水域への農業の流出の確認を継続していく必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	一般河川環境については、富栄養化現象の原因物質、汚染物質、有害物質等が環境中に流失していないか確認しており、今後とも継続実施が望まれる。水質検査項目、水質検査実施地点数及び農業成分については、必要に応じて検討を行い現況に沿った対応をしていく。					一般河川環境については、富栄養化現象の原因物質、汚染物質、有害物質等が環境中に流失していないか確認しており、今後とも継続実施が望まれる。水質検査項目、水質検査実施地点数及び農業成分については、必要に応じて検討を行い現況に沿った対応をしていく。				

最終評価年月日	平成28年4月27日	最終評価責任者	生活環境課長	後藤 浩行
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	事業期間	平成 4 ~ 年度	整理番号	02040204
担当部署	市民環境部	生活環境課	公害衛生係	作成担当者名	白鳥 順也
				連絡先	263

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす									
			施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る									
			細施策	03	水環境の保全									
			事務事業	03	合併処理浄化槽設置補助事業									
	予算事業名	合併処理浄化槽設置整備事業費			会計コード	001	款	04	項	01	目	07	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市環境保全条例では、水環境の保全及び水質汚濁防止のため、公共下水道処理区域外において生活排水を公共用水域等に排水する者は合併処理浄化槽を設置しなければならないと定めている。本事業では、下水道計画区域外に加え、下水道計画区域であって、合併処理浄化槽設置後7年以上、下水道法第2条第3号に規定する公共下水道が整備されないと認められる地域において、水質汚濁を防止するために合併処理浄化槽の設置に対して補助金を交付し、合併処理浄化槽設置を推奨する。												
	現状と背景 （どうして）	水環境の保全を考える上で、生活雑排水の未処理放流は大きな問題であるため国・県・関係団体等の協力のもと、合併処理浄化槽の普及促進をしてきた。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市民等											
		対象 （直接働きかける）	合併処理浄化槽の設置者を対象とする											
		意図 （どんな状態にしたいか）	良好な水質環境の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置をしてもらう。											
	手段・方法 （どうやって）	茅野市合併処理浄化槽設置補助金交付要綱に基づき、(1)建築基準法の規定による建築確認を受けていること等の要件を満たす浄化槽設置者を交付対象者とし、合併処理浄化槽設置補助金交付申請書の提出された時は、交付申請に基づき合併処理浄化槽の設置工事の状況を確認し、適正であれば交付決定を行う。また、合併処理浄化槽設置完了届の提出されたときは、合併処理浄化槽の審査を行い、交付申請時において提出された内容と一致しており、交付決定時において付した条件に適合していると認めるときは、規定する額の補助金を交付する。												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		合併処理浄化槽の啓発	広報	回	広報回数					1				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		補助金交付割合	補助金交付割合	%	(補助金交付件数/(新規設置件数-補助対象外件数) × 100)					100				

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	22,440,500	15,936,000	14,093,000	13,672,491	20,058,000	
財源内訳							
国庫支出金	円	7,478,000	5,312,000	4,684,000	4,541,000	6,670,000	
県支出金	円	7,478,000	5,312,000	4,684,000	4,541,000	6,670,000	
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	7,484,500	5,312,000	4,725,000	4,590,491	6,718,000	
職員数	人	0.50	0.50	0.67	0.67	0.67	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.50	0.50	0.67	0.67	0.67	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	400.00	285.00	252.00	244.00	448.00	
D （ ）	活動指標	広報	目標	1	1	1	1
		実績	2	1	1	1	
	達成率	%	200.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-		
-	達成率	%	-	-	-		
O （ ）	成果指標	補助金交付割合	目標	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-		
-	達成率	%	-	-	-		
備考							

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	事業期間	平成 4 ~	年度	整理番号	02040204
担当部署	市民環境部	生活環境課	公害衛生係	作成担当者名	白鳥 順也	連絡先
						263

期	目 標	実 績	課 題
第1期	設置者からの補助金交付申請の受理・設置後の完了届及び現地確認・補助金の交付決定及び交付循環型社会形成推進交付金(浄化槽)(国費)及び合併浄化槽設置補助金(県費)内示・申請	補助金交付申請の受理 28件、完了届 5件 循環型社会形成推進交付金(浄化槽)内示4/9・申請4/28 合併浄化槽設置補助金(県費)内示4/1、申請6/15	今年度の循環型社会形成推進交付金(浄化槽)(国費)の内示額が要望額から約2割減額され、年度途中での不足が予想される。5/18付追加要望調査があり、1,213千円の増額要望を提出した。
第2期	設置者からの補助金交付申請の受理・設置後の完了届及び現地確認・補助金の交付決定及び交付	補助金交付申請の受理 13件、完了届 11件、交付件数 20件	5/18付増額要望は認められず、10/5付2回目の要望額調査時に設置業者に年度内完成物件を確認し、設置基数の見込みが減ったため、225千円の減額要望を提出し、変更が認められた。
第3期	設置者からの補助金交付申請の受理・設置後の完了届及び現地確認・補助金の交付決定及び交付 浄化槽啓発等の広報掲載	補助金交付申請の受理 6件、完了届 19件、交付件数 18件 広報中のへの浄化槽啓発記事掲載1回 循環型社会形成推進交付金(浄化槽)減額要望10/8、変更申請12/7	補助金を交付した後の適正な維持管理の徹底が必要であるが、法定検査受検率が低いため受検率の向上に向け検討が必要
第4期	設置者からの補助金交付申請の受理・設置後の完了届及び現地確認・補助金の交付決定及び交付 循環型社会形成推進交付金(浄化槽)(国費)及び合併浄化槽設置補助金(県費)変更・決定	完了届 5件、交付件数 7件、循環型社会形成推進交付金(国費)執行額要望額調査1/28 合併浄化槽設置補助金(県費)変更承認申請2/12 交付金年度末手続き3/28	保守点検業者に点検記録票の提出を依頼したので、浄化槽システムにより保守点検記録のデータ管理を行う。

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	②	⑤	⑦
循環型社会形成推進交付金(国費)において、今後も削減傾向が進むことが考えられる。不足が予想された際には追加要望を提出するが、回答がいつ来るのかわからない。		③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		④	⑧	⑩
諏訪南地域循環型社会形成推進地域計画(5か年計画)に基づき、実施計画及び予算要求を行った。		①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>今後も水質保全のため、合併処理浄化槽の設置を促進していくことが必要であるためこの事業の継続が求められる。現循環型社会形成推進地域計画が平成28年度で最終年度となるため、今後も継続するに当たり、新規計画を検討していく必要がある。</p> <p>今年度、保守点検業者に保守点検記録票の提出を依頼し、提出いただいた結果を浄化槽システムに入力し管理していくこととしました。今後、提出のない物件につきまして適正な維持管理をするよう指導していくことが必要である。</p>															
CH E C K	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定		A			
評 価	茅野市環境保全条例により、下水道区域外においては合併処理浄化槽の設置が義務付けられており、し尿及び生活雑排水処理において有効な設備であるため、今後も設置を推進していかなければならない。					茅野市環境保全条例により、下水道区域外においては合併処理浄化槽の設置が義務付けられており、し尿及び生活雑排水処理において有効な設備であるため、今後も設置を推進していかなければならない。					前年度評価シート整理番号		02040204			
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
今 後 の 方 向 性										
		②	⑤	⑦				③	⑥	⑨
		④	⑧	⑩				①		
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	平成27年度末において、529基の単独浄化槽が登録されている。新規の単独浄化槽の設置は認められておらず、現存するものについても合併処理浄化槽への転換を推進していく必要がある。					平成27年度末において、529基の単独浄化槽が登録されている。新規の単独浄化槽の設置は認められておらず、現存するものについても合併処理浄化槽への転換を推進していく必要がある。				

最終評価年月日	平成28年4月27日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	水資源・水環境保全対策事業	事業期間	平成 S49 ~ 年度	整理番号	02040111
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	三井 千鶴 佳
				連絡先	262

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 02 第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす		
			施策 02 第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る			
			細施策 04 水資源の保全			
			事務事業	—		
	予算事業名	地下水等調査事業		会計コード 001 款 04 項 01 目 08 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市生活環境保全条例及び茅野市地下水資源利用の適正化に関する要綱に基づき地下水の採取を規制し、また、定期的に市内の地下水や湧水の状況を調査することにより、貴重な天然資源である地下水及び湧水の保全を図る。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市は八ヶ岳の自然に恵まれ、最も清らかな水が得られる最上流域に位置しており、豊富で良質な水環境を有している。しかしながら、住宅地や工場等の都市化の進展や観光開発に伴い、地下水や湧水の減少が懸念される。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	井戸掘削者			
		意図 （どんな状態にしたいか）	市民が茅野市の豊富な水資源による恩恵を将来にわたって享受できるようにする。			
	手段・方法 （どうやって）	揚水機の吐出口の断面積が6平方センチメートル以上の井戸掘削については許可を必要とし、井戸掘削者に毎月の揚水量の報告をしていただく。それ以外の井戸掘削については要綱に基づく届出を要する。 地下水及び湧水の定期的な調査として、地下水は市内14箇所の観測用井戸の地下水位を測定し、湧水は市内13箇所の湧水量を電気伝導計を用い測定する。 数年ごとに地下水総合調査を実施し、賦存量等の市内の水資源の状況を把握する。 上記調査結果を踏まえ、地下水及び湧水の規制についての課題を整理し、条例等の見直しを進める。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		14箇所の指定井戸の地下水位調査	実施率	%	調査した井戸数／調査している指定井戸数	100
		34箇所の湧水量調査	実施率	%	調査した湧水数／調査している指定湧水数	100
		揚水量未報告者への指導	指導率	%	指導した数／未報告者数×100	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		データの収集	データ収集率	%	データ収集箇所／調査箇所	100
揚水量報告の徹底		報告率	%	揚水量報告井戸数/井戸数109×100	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	332,078	362,000	62,546	119,274	299,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	332,078	362,000	62,546	119,274	299,000		
職員数	人	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
合計	人	0.60	0.70	0.70	0.70	0.70		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	6.00	6.00	1.00	2.00	49.00		
D （ ）	活動指標	実施率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	指導率	目標	%	100	100	100	100	
			実績	%	100	100	100	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
O （ ）	データ収集率	目標	%	100	100	100		
			実績	%	100	100		
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	報告率	目標	%	200	200	109	107	
			実績	%	50	50	87	
		達成率	%	25.00	25.00	79.82	81.31	
備考								

事務事業名	水資源・水環境保全対策事業	事業期間	平成 S49 ~	年度	整理番号	02040111	
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	三井 千鶴 佳	連絡先	262

期	目 標	実 績	課 題
第1期	井戸掘削者に対し、条例又は要綱に基づく手続きをするように指導する。 地下水の規制について課題を抽出・整理する。	許可申請 0件 届出 0件 揚水量報告件数 87件	揚水量報告数の向上
第2期	井戸掘削者に対し、条例又は要綱に基づく手続きをするように指導する。 観測井戸の地下水位を測定する。 地下水の規制について課題を抽出・整理する。	許可申請 0件 届出 2件 揚水量報告件数 89件 観測井戸の地下水位測定の実施	揚水量報告数の向上
第3期	井戸掘削者に対し、条例又は要綱に基づく手続きをするように指導する。 観測井戸の地下水位を測定する。 湧水量の測定をする。	許可申請 0件 届出 0件 揚水量報告件数 92件 観測井戸の地下水位測定、湧水量測定の実施	揚水量報告数の向上
第4期	井戸掘削者に対し、条例又は要綱に基づく手続きをするように指導する。 地下水の規制について課題を抽出・整理する。	許可申請 0件 届出 1件 揚水量報告件数 92件	揚水量報告数の向上

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 湧水量調査用の測定機器の更新(老朽化のため)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定				
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定					
チェック					4					4					4	A				
課題	許可井戸と届出井戸の区別について地下水の採取量を基準としていないため、届出井戸による地下水の大量汲み上げの把握ができていない。																			
CHIECK	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									

CHIECK	<ul style="list-style-type: none"> 井戸掘削に関する手続きについて適正に指導ができた。 湧水量及び地下水位の調査を予定どおり実施できた。 										<ul style="list-style-type: none"> 井戸掘削に関する手続きについて適正に指導ができた。 湧水量及び地下水位の調査を予定どおり実施できた。 									
CHIECK	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止				
今 後 の 方 向 性	②	⑤	⑦	③	⑥	④	⑧	⑩	①	③	⑥	⑨	⑩	①
改 革 ・ 改 善 策	- 条例、要綱の規定の整理					- 条例、要綱の規定の整理								

最終評価年月日	平成28年4月27日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公害の未然防止及び苦情対応事務	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	02040201
担当部署	市民環境部	生活環境課	公害衛生係	作成担当者名	北澤 豊明
				連絡先	263

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る
				細施策	05	大気環境などの保全
				事務事業	01	公害苦情対応事業
	予算事業名	公害防止事業費			会計コード	001 款 04 項 01 目 07 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	騒音規制法等の法令に基づき、特定施設及び特定建設作業に該当するものについて事前に届出をしていただく。公害防止に必要があると認めるときには、相互に公害防止協定を締結する。中央道環境対策協議会等各種団体に所属し、国・県・他市町村と連携を図り情報交換していく。電話・文書・口頭等により生活環境課に申し立てられた様々な公害について現況を把握し、その発生者に指導・助言をおこない解決を図っていく。				
	現状と背景 （どうして）	公害の発生源となる可能性がある、特定施設及び特定建設作業については、届出義務が法律や条例に定められている。生活の多様化により典型7公害（大気・水質・騒音・振動・悪臭・地盤沈下・土壌汚染）をはじめとした様々な公害苦情が寄せられている。騒音・野焼きあるいは悪臭などの苦情は最近特に多い。				
	目的 対象 意図 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	公害苦情申立者およびその近隣市民等			
		対象 （直接働きかける）	公害を発生させるおそれがある、騒音や振動など法令に規定された特定施設の設置者 騒音や振動が発生するおそれがある、法令に規定された特定建設作業を行う事業者 申し立てられた様々な公害発生者・事業者・管理者等			
		意図 （どんな状態にしたいか）	事前に特定施設あるいは特定建設作業の概要を提出させる。 公害苦情の解決を図る			
	手段・方法 （どうやって）	事前に届けられた特定施設及び特定建設作業を審査し、公害防止の施策がとられているかなどを確認し、不備があれば指導・助言することによって公害の発生を未然に防止する。公害防止協定書の締結が必要などときには締結し企業等の公害防止に関する意識を啓発する。申し立ての公害苦情について、いつ、誰が、どのような状態等について状況をくわしく聴き取る。現場へ外向き現況を把握し、各種の法律に抵触するものなのかを判断する。公害の原因者が特定できるものについては、原因者に状況を説明して公害防止の指導・助言をする。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		届出受付審査	届出審査数	件	届けられた特定施設等の数	*
		苦情申立の把握	苦情申立把握件数	件	市民の方の苦情申し立て現況を把握した件数	*
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		公害発生時の解決・終結 （軽微なものは除く）	公害発生解決率	%	（公害発生解決件数/公害発生件数）×100	100
		公害等（害虫含む、動物除く）苦情の解決	苦情等解決件数率 （再苦情含む終結率）	%	（解決件数/苦情件数）×100	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	6,930	61,000	1,101,881	1,240,248	1,928,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	6,930	61,000	1,101,881	1,240,248	1,928,000	
職員数	人	0.70	0.70	0.73	0.73	0.73	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.70	0.70	0.73	0.73	0.73	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	0.00	1.00	20.00	22.00	133.00	
D （ ）	活動指標	届出審査数	目標	件			
			実績	件	21	20	18
		達成率	%	-	-	-	-
	-	苦情申立把握件数	目標	件			
			実績	件	94	151	143
		達成率	%	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	公害発生解決率	目標	%	100	100	100
			実績	%	100 (40件/40件)	98 (45件/46件)	95 (39件/41件)
		達成率	%	-	100.00	97.80	95.12
	-	苦情等解決件数率 （再苦情含む終結率）	目標	%	100	100	100
			実績	%	100 (151件/151件)	99 (142件/143件)	97 (142件/145件)
		達成率	%	-	100.00	99.30	97.90
備考	*目標値は年度ごとであるため最終目標値は設定しない						

事務事業名	公害の未然防止及び苦情対応事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02040201
担当部署	市民環境部	生活環境課	公害衛生係	作成担当者名	北澤 豊明	連絡先	263

期	目標	実績	課題
第1期	特定施設及び特定建設作業の届出を適正に審査し、公害の発生を未然に防止する。 苦情が寄せられた際は、迅速な対応を心掛け、状況に応じて指導、助言を行い、解決を図る。	特定施設設置届等受付 7件 特定建設作業実施届受付 5件 苦情受付及び対応件数 31件	近隣同士の苦情では、匿名の場合も多いが、可能な限り通報者の情報を得ておくことも必要である。
第2期	特定施設及び特定建設作業の届出を適正に審査し、公害の発生を未然に防止する。 苦情が寄せられた際は、迅速な対応を心掛け、状況に応じて指導、助言を行い、解決を図る。	特定施設設置届等受付 5件 特定建設作業実施届受付 4件 苦情受付及び対応件数 50件	騒音・振動等の法令を知らなかったという事業所からの問い合わせもあり、事業所側にも公害防止の意識啓発が必要である。
第3期	特定施設及び特定建設作業の届出を適正に審査し、公害の発生を未然に防止する。 苦情が寄せられた際は、迅速な対応を心掛け、状況に応じて指導、助言を行い、解決を図る。	特定施設設置届等受付 10件 特定建設作業実施届受付 2件 苦情受付及び対応件数 47件	野焼きの苦情に対し、申立者と行為者の思いが歩み寄れるような啓発が必要であると考えます。
第4期	特定施設及び特定建設作業の届出を適正に審査し、公害の発生を未然に防止する。 苦情が寄せられた際は、迅速な対応を心掛け、状況に応じて指導、助言を行い、解決を図る。	特定施設設置届等受付 10件 特定建設作業実施届受付 1件 苦情受付及び対応件数 17件	冬季には必ず灯油等の流出事故が起こるため、より効果的な啓発が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 近隣同士の苦情が増え、顔見知りであるため匿名での苦情も増えているが、申立者の言い分だけを聞くのではなく、状況を確認し、公平性のある対応に努めなくてはならない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 公害を未然に防止するため、さらに充実させる。また、公害苦情の対応に必要な機材について予算要求を行った。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	水質汚濁事故など特に迅速な対応が必要な事案は、関係機関との連絡体制の確立が必要と考える。通報の第一報がどこに入っても関係するすべての機関で情報を得られる体制が望ましい。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02040201															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	地元住民、企業、関係機関などと連絡を密に取り合い、苦情解決に向け迅速に対応してきた。	地元住民、企業、関係機関などと連絡を密に取り合い、苦情解決に向け迅速に対応してきた。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	引き続き丁寧な公害苦情処理が必要である。近隣間での苦情では、トラブルに発展しないように気遣うことも必要である。苦情内容が多岐にわたるため、様々な状況に対応できるよう知識の習得や資機材の準備が必要である。	引き続き丁寧な公害苦情処理が必要である。近隣間での苦情では、トラブルに発展しないように気遣うことも必要である。苦情内容が多岐にわたるため、様々な状況に対応できるよう知識の習得や資機材の準備が必要である。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成28年4月27日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	犬・猫等飼育動物関係事務	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	02040202
担当部署	市民環境部	生活環境課	公害衛生係	作成担当者名	北澤 豊明
				連絡先	264

計	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす	
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る	
				細施策	05	大気環境などの保全	
				事務事業	-		
画	予算事業名	狂犬病予防等事業費			会計コード	001 款 04 項 01 目 05 事業 01	
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	狂犬病予防法で市町村事務として規定されている「犬の登録」及び「狂犬病予防注射」の実施。登録に関しては、市窓口及び各地区において集合注射時に実施。注射は4から6月の集合注射と獣医師による個別注射を実施。また、動物の愛護及び管理に関する法律で定めている動物の愛護と適正な飼養に関し普及啓発を図る。					
	現状と背景 (どうして)	人畜共通感染症である狂犬病は、感染するとほぼ100%死に至る病気で、人への感染の可能性の高い犬についてワクチンを接種し、狂犬病の蔓延防止を図る必要がある。日本国内では昭和32年以降発生はないが、諸外国は未だ蔓延しており予防注射が必要である。また、動物愛護については、近年ペットの苦情も多くなっているため知識の普及啓発を図ることが必要					
	目的	対象	受益者 (誰のために)	対象 (直接働きかける)	意図 (どんな状態にしたいか)		
L	目的	全ての犬の飼い主がその犬を市に登録する。飼い主は、登録した犬について狂犬病予防注射を実施した上で、注射済証を市へ提示し注射済票を交付する。飼い主が適正な飼養の知識を得ることで、近隣トラブルまたは苦情の発生を抑制する。					
	手段・方法 (どうやって)	登録は市窓口及び集合注射会場にて実施。飼い主に登録申請書を記入していただき、鑑札を交付する。登録台帳の管理は(社)長野県獣医師会へ委託。注射実施は、4から6月に各公民館等を回り実施する集合注射と、個別に獣医師で注射をし、市窓口にて済票を交付する手続きがある。後者の場合、獣医師と連携して注射を受けた飼い主に対し、市窓口での注射済票の交付を受けるよう促す。7月以降未注射である犬の飼い主については獣医師会から、また注射済票未交付者には茅野市から個別に督促状を送付し、注射実施、注射済票の交付を促す。登録、注射また適正な飼養については「広報ちの」や「行政チャンネル」などで呼びかける					
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	広報ちの等による普及啓発	普及啓発	回	広報等掲載回数	4
			集合注射	集合注射	回	年3回(4、5、6月各1回)	3
		未注射犬に対するはがき督促	督促はがき	回	7月以降3回を予定	3	
	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			狂犬病予防注射の実施	注射率	%	注射実施犬数 / (登録頭数 - 猶予頭数) × 100	100

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)		
実	事業費等(a)	円	427,635	353,296	568,870	1,925,007	616,000		
	財源内訳	国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
		その他特定財源	円	2,144,370	2,431,000	1,808,020	1,898,290	2,266,000	
		一般財源	円	-1,716,735	-2,077,704	-1,239,150	26,717	-1,650,000	
	職員数	正規職員	人	0.30	0.30	0.40	0.40	0.40	
		嘱託職員	人						
		臨時職員	人						
	状	合計	人	0.30	0.30	0.40	0.40	0.40	
対象(者)数									
延利用(者)数(b)									
単位コスト(a)/(b)		円	-	-	-	-	-		
受益者負担額		円							
市民一人当たりのコスト		円	8.00	6.00	10.00	34.00	65.00		
D		活動指標	普及啓発	目標	回	2	2	4	4
				実績	回	5	5	4	4
		達成率	%	250.00	250.00	100.00	100.00	-	
		集合注射	目標	回	3	3	3	3	
	実績		回	3	3	3	3		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-		
督促はがき	目標	回	3	3	3	3			
	実績	回	3	3	3	3			
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-			
O	成果指標	注射率	目標	%	100	100	100	100	
			実績	%	85	87	85	84	
	達成率	%	84.50	86.50	84.90	84.26	100.00		
	-	目標	-						
実績	-								
達成率	%	-	-	-	-	-			

※H27事業費等の額については、正規職員育休に伴い、臨時職員を雇用し賃金へ予算流用し支出した経過があるため増額となっている。H28も同様に半年間、臨時職員を雇用するため今後金額の変更が生じてくる。

事務事業名	犬・猫等飼育動物関係事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02040202
担当部署	市民環境部	生活環境課	公畜衛生係	作成担当者名	北澤 豊明	連絡先	264

期	目標	実績	課題
第1期	鑑札、注射済票の交付(随時) 広報ちの等による普及啓発 狂犬病予防集合注射の実施	鑑札、注射済票の交付(6月末現在累計 鑑札交付97件、鑑札再交付12件、済票交付2,039件、注射率69.2%) 広報ちの等による普及啓発(5月、6月各1回掲載) 狂犬病予防集合注射の実施(4～6月、計3回)	注射率の向上 広報ちの等掲載による普及啓発
第2期	鑑札、注射済票の交付(随時) 未注射犬飼養者への督促はがき発送 広報ちのによる普及啓発	鑑札、注射済票の交付(9月末現在累計 鑑札交付132件、鑑札再交付17件、済票交付2,281件、注射率78.3%) 未注射犬飼養者への督促はがき発送2回 注射済票未交付者への督促状発送2回	未登録犬がいると考えられるため、登録及び注射が義務であることの周知が必要である
第3期	鑑札、注射済票の交付(随時) 未注射犬飼養者への督促はがき発送 広報ちのによる普及啓発	鑑札、注射済票の交付(12月末現在累計 鑑札交付152件、鑑札再交付19件、済票交付2,397件、注射率82.3%) 未注射犬飼養者への督促はがき発送1回 注射済票未交付者への督促状発送1回	犬の飼養者に対し、しつけやマナーの向上を啓発することが必要である
第4期	鑑札、注射済票の交付(随時) 未注射犬飼養者への督促はがき発送 広報ちのによる普及啓発	注射済票未交付者、臨戸訪問により0件達成 未注射犬飼養者への督促はがき発送1回 H28年度狂犬病予防注射集合注射はがき発送	全国的な問題として、未登録犬、未接種犬を今後どのように対応していくかが課題である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 犬の飼養者に対し、法令の正しい理解、犬を飼うことで生じる義務及び飼う上でのマナーなどを情報発信していくことが必要と考える。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
例年どおりの見込みを行い、長野県獣医師会諏訪支部との委託契約により飼い犬の台帳管理、集合注射を主な事業とし進めていく。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	飼い犬の登録件数が年々減少してきているが、果たして純減であるのか定かではなく未登録犬の疑いも心配される中、今後どのように解決していくか検討が必要である。また同様に未接種犬についても対応が求められる。犬、猫の苦情が増えてきていることから、飼い方のマナーについて啓発していく必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02040212															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	上記課題は、全国的な問題でもある。さまざまな課題があるが、法において市町村固有事務となっていることから、現在の事業を継続していく必要がある。						上記課題は、全国的な問題でもある。さまざまな課題があるが、法において市町村固有事務となっていることから、現在の事業を継続していく必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	動物の苦情が増えていることから年1回広報ちの等での普及啓発活動をさらに増加することを検討する。飼い犬の死亡届については、ながの電子申請を活用し簡便な手続きとしたが、さらに研究を深め利用しやすい環境を整えていく。						動物の苦情が増えていることから年1回広報ちの等での普及啓発活動をさらに増加することを検討する。飼い犬の死亡届については、ながの電子申請を活用し簡便な手続きとしたが、さらに研究を深め利用しやすい環境を整えていく。			
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年4月27日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	し尿収集体制整備事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	02040205
担当部署	市民環境部	生活環境課	公害衛生係	作成担当者名	北澤 豊明
				連絡先	264

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 02 第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす 施策 02 第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る 細施策 06 衛生施設の充実 事務事業 10 し尿収集体制整備事業		
	予算事業名	し尿処理関連事業費		会計コード 001 款 04 項 02 目 01 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	下水道の整備に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法(合特法)の趣旨に基づき、平成25年3月に「し尿等収集処理事業に係る茅野市合理化事業計画」を策定した。この茅野合理化計画に基づき、将来にわたりし尿等の適正な処理を確保するとともに、し尿収集体制の整備を行う。また、中央アメニティパークは、諏訪市・茅野市の協同でし尿及び浄化槽汚泥の前処理を行い下水道へ投入する施設である。前施設（上川アメニティパーク）は、平成24年度処理棟解体が完了し、残存施設は諏訪市へ譲渡した。平成23年度より現施設（中央アメニティパーク）の稼働が開始。				
	現状と背景 （どうして）	下水道整備に伴い、し尿等処理業者は事業の転換、廃止等を余儀なくされているが、転換、廃止等を行う場合に運搬車等設備等の転用は困難で、転換、廃止等が容易ではない。また、し尿等処理の適正な実施には、下水道の終末処理場による処理への転換が完了する直前まで、その全体の規模を縮小しつつも、継続して行わなければならない。				
目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	し尿等の処理許可業者、くみ取りトイレ設置者 汲み取りトイレ設置者及び浄化槽設置者				
	対象 （直接働きかける）	同上				
目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	茅野市合理化事業計画に基づき、し尿の処理にかかる車両を減少してし尿収集量を確保するとともに廃棄した車両の減価を補てん及び転廃棄を助成するための転廃交付金による資金援助をする。 中央アメニティパークについては、し尿及び合併処理浄化槽汚泥を適正に処理する。				
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	茅野市合理化事業計画に基づき、茅野市環境整備合理化組合（し尿等処理業者で構成）代理の行政書士と連絡調整を行い、計画に基づく当該業者の車両の廃車手続きを実施する。その後、転廃交付金等の交付手続きを遂行する。 諏訪市・茅野市の協同でし尿処理施設を設置し、し尿及び浄化槽汚泥を処理する。し尿運搬処理許可業者及び浄化槽清掃業者によりし尿・浄化槽汚泥を収集運搬して前処理を行い、下水道へ放流する。なお、両市における負担金の負担割合は、①し尿処理費：し尿等の使用料（180円/260円）を充て、不足分は当該年度におけるし尿投入割合に基づき負担。②建設事業費：均等割20%、利用割80%（し尿投入割合）ただし、H21起債元金償還+利息の算出については、全体の14.1%は用地分となり、諏訪市の特別分の扱いとなるので残りの85.9%が規定の割合となる。③基金：両市の協議で割合を決定。④その他経費：②と同じ。				
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動 指 標	茅野市合理化事業計画に基づく連絡調整	会議開催数	回	必要に応じて	*
	活動 指 標	適正な収集・運搬・投入	適正な収集・運搬・投入	k l		
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成 果 指 標	し尿処理収集車廃車手続き	し尿処理収集車廃車	台	計画に基づく廃車手続き (H25:1台 H26:1台 H27:2台)	4	
成 果 指 標	適正に処理されたし尿・浄化槽汚泥	適正に処理された量	k l			

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	28,167,000	67,567,000	77,017,000	89,701,000	53,661,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	28,167,000	67,567,000	77,017,000	89,701,000	53,661,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.15	0.35	0.35	0.35	0.35	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.15	0.35	0.35	0.35	0.35	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	502.00	1,207.00	1,376.00	1,602.00	1,006.00	
D 活 動 指 標	会議開催数	目標 実績	回				
	達成率	%					
	適正な収集・運搬・投入	目標 実績	k l	5,774 5,774	5,370 5,370	5,347 5,347	5,322 5,322
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
O 成 果 指 標	し尿処理収集車廃車	目標 実績	台	1 1	1 1	2 2	
	達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	-
	適正に処理された量	目標 実績	k l	5,774 5,774	5,370 5,370	5,347 5,347	5,322 5,322
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
備考							

事務事業名	し尿収集体制整備事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02040205
担当部署	市民環境部	生活環境課	公害衛生係	作成担当者名	北澤 豊明	連絡先	264

期	目標	実績	課題
第1期	アメニティ負担金交付手続の実施 合理化事業代表行政書士との打合せ アメニティ両市事務担当者会議の実施 アメニティ臨時議会	4/10 アメニティ負担金支払い 6/9 アメニティ両市事務担当者会議 6/26 アメニティ臨時会 合理化事業について行政書士と2回打合せ	アメニティは問題はないが、管理化事業については、岩水環境は、7月以降に廃車手続を行い手続を進めるが、武居商事については、詳細についてどのようにしていくのが定まっていない状況である。
第2期	定例会に向けた両市事務担当者会議の実施 ・H26決算報告及び次年度に向けた協議 組合議会9月定例会の開催 ・H26年度決算審査	9/8 アメニティ両市事務担当者会議 9/25 組合議会9月定例会の開催 ・H26年度決算認定	武居商事について、当初計画を変更することとなったが、手続が遅れ気味であるので早期に着手するよう指導した。
第3期	H28年度組合負担金の協議 ・算出及び予算要求事務 合理化事業補助金交付	10/26 岩水環境補助金交付決定 11/20 武居商事補助金交付決定 11/20 アメニティ両市事務担当者会議	2社の交付決定を行い、補助金の支出も済ませたが、岩水環境は昨年度からの継続事業であるので心配ないが、武居商事については畜舎建設等心配される点が残る。
第4期	定例会に向けた両市事務担当者会議の実施 ・H28予算の協議 組合議会3月定例会の開催 ・H28年度予算審査 合理化事業実績報告確認	1/12 H28予算理事者査定(茅野市) 3/22 岩水環境実績報告提出 3/28 武居商事実績報告提出 3/28 組合議会3月定例会の開催	合理化事業計画は、本年度で終了となるが、2社(計2台)となり、サービスの低下に繋がらぬよう注視していく必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 アメニティパークについては、例年通りの運営により特に問題はないが、現在、非常勤職員として勤務している運転技師が来年度をもって退職することとなり、業務委託していくことで進めていくこととなった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 上記、技師の退職に伴い運転管理委託することに伴い、清掃事業費8,300千円の増となり、当市負担額は53,661千円3,923千円の増となる。 合理化事業は、H27年度をもって終了となる。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<ul style="list-style-type: none"> 茅野市合理化事業計画については、本年度で最終年度となり計画に沿った実施ができた。今後は、残された業者の安定的な経営が図られるよう、し尿収集手数料の見直しを進めていく。 諏訪市茅野市衛生施設組合は、諏訪市との投入割合が年々茅野市の割合が増加してきていることから、それに連動する負担割合も増加してきている。今後は、アメニティパークの効率的な運営を行うことで費用削減が求められる。 															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02040213															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後															
	成果の方向性	拡 充			②	⑤	⑦	現 状 維 持			③	⑥	⑨	縮 小			④	⑧	⑩	休 廃 止	①
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> 中央アメニティパークは、下水道放流方式であるため、今後も希釈倍率等を研究し、し尿処理費の軽減を追及していく。 消費税率の改定への動向は定かでないが、投入料見直しを進めていく。 し尿収集手数料についても、料金見直しに着手していく。 										<ul style="list-style-type: none"> 中央アメニティパークは、下水道放流方式であるため、今後も希釈倍率等を研究し、し尿処理費の軽減を追及していく。 消費税率の改定への動向は定かでないが、投入料見直しを進めていく。 し尿収集手数料についても、料金見直しに着手していく。 										

最終評価年月日	平成28年4月27日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

諏訪南行政事務組合ごみ処理事業特別会計【茅野市】

事務事業名	広域ごみ処理施設整備事務（検討中）	事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	02050210
担当部署	諏訪南行政事務組合 諏訪南清掃センター	作成担当者名	保 科 慎 一	連絡先	380

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る
				細施策	06	衛生施設の充実
				事務事業	01	ごみ処理施設整備事業
	予算事業名	ごみ処理事業特別会計			会計コード	015 款 01 項 01 目 02 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	ごみ処理には施設整備も含め、多額の費用が必要となります。このため、市町村のごみ処理施設を広域化することにより、経費の節減と効率化を図る。				
	現状と背景 （どうして）	ごみ処理事業を一元化することにより、経費の節減と効率化を図るとともに、区域内の住民サービスの向上・統一化の必要が生じている。				
	目的	受益者 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	広域でごみ処理を行う			
		意図 （どんな状態にしたいか）	廃棄物の適正処理を推進する。			
	手段・方法 （どうやって）	茅野市・富士見町・原村の三市町村により、広域ごみ処理施設（諏訪南リサイクルセンター）整備に係るごみ処理の事務の統一化にむけての協議を行い、広域化の計画を進める。併せて、最終処分場の整備についても整備計画を策定する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円			7,020,000	2,721,600	26,880,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円			7,020,000	2,721,600	26,880,000
職員数	人					
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人					
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-	125.00	49.00	480.00
D O （ ）	活動指標	目標	-			
		実績	-			
	達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	目標	-			
実績		-				
達成率	%	-	-	-	-	
備考	目標	-				
	実績	-				
達成率	%	-	-	-	-	

平成25年度ごみ処理協議会において、広域リサイクルセンターと最終処分場の負担割合が決まった。
平成26年度は、組合規約の改正を行った。

事務事業名	広域ごみ処理施設整備事務（検討中）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02050210
担当部署	諏訪南行政事務組合 諏訪南清掃センター	作成担当者名	保 科 慎 一			連絡先	380

期	目 標	実 績	課 題
第1期	ごみ処理基本計画のパブリックコメント実施 廃棄物処理施設概略構想委託業務の発注	ごみ処理協議会事務局会議の開催（施設概要について、パブリックコメントについて） 廃棄物処理施設概略構想委託業務の発注	リサイクルセンターについては、市町村ごとに資源物の収集方法、処理方法が異なるので、新たな施設で取り扱う品目を検討する必要がある。
第2期	最終処分場、リサイクルセンターのモデルの作成	8月4日、8月28日ワーキング部会実施 新リサイクルセンターの分別収集・形態について ワーキング部会案検討	分別された資源物の処理には各市町村の違いがあり、民間委託を含めて更に精査が必要である。
第3期	コンサルを含め施設規模を確定し候補地の選定を行い理事者への説明実施	3市町村の事務局レベルでの調製	施設規模等を決定し用地選定へ繋げる必要がある
第4期	最終処分場、リサイクルセンターのモデルの作成	3市町村の事務局レベルでの調製 3市町村首長への経過説明	リサイクルステーション、最終処分場、清掃センター3施設の新設を見込んだ基本計画の検討

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 リサイクルセンターで取り扱う品目の考え方が、三市町村で違いがあり、調整する必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 整備基本計画の策定	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	廃棄物処理施設に対する三市町村の見解や必要性についての考え方が違っているため、三市町村が同じ方向に進んでいくよう、事務局会議で検討する必要がある。富士見町、原村も事務局任せではなく、真剣に取り組む必要がある。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					02050216

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	リサイクルセンターについては、茅野市不燃物処理場及び古紙類梱包施設の老朽化から早期に事業を進める必要がある。最終処分場については、既存の二カ所の処分場の残容量を考慮する中、整備計画を作成する必要がある。	リサイクルセンターについては、茅野市不燃物処理場及び古紙類梱包施設の老朽化から早期に事業を進める必要がある。最終処分場については、既存の二カ所の処分場の残容量を考慮する中、整備計画を作成する必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	ごみ処理協議会事務局会議を開催し、意見の調整を図り、事業を進める。	ごみ処理協議会事務局会議を開催し、意見の調整を図り、事業を進める。現時点では、H29年度は一般財源所要額は前年比減額の見込みである。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	諏訪南清掃センター所長	長 田 秀 彦
---------	------------	---------	-------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	可燃ごみ収集事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	02050204
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	保科 慎一
				連絡先	380

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る
				細施策	06	衛生施設の充実
				事務事業	02	可燃ごみ収集事業
	予算事業名			会計コード	001	款 04 項 02 目 02 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	可燃性家庭ごみを委託収集業務により、効率的なごみ処理を行う。 公共施設については直営で収集する。				
	現状と背景 （どうして）	家庭ごみの処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく自治事務である。市民それぞれが処理施設に直接ごみを搬入する方法も選択肢としてあるが、可燃ごみは家庭生活の営みによって日々発生するごみであることから非効率で現実的でないため、市が収集する方法を採用している。全国自治体においても同様の状況である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	市民及び収集業者			
		意図	速やかに可燃性一般廃棄物の収集運搬を行う。			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が共同して設置するごみステーションに搬出された可燃性家庭ごみを、週2回その曜日を定め、朝8時30分から収集を開始し、できるだけ早い時間帯に完了させる。収集車を市内5コースに配分し、3業者への委託業務である。各ステーションから収集した可燃性家庭ごみは、中間処理施設である諏訪南清掃センターに搬入する。 ・市民への分別指導講習会・家庭版ごみの出し方のチラシやパンフレットによる市民への周知及び収集業者への業務指示を行い円滑な業務を行う。 				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		可燃ごみの収集サービス	可燃性家庭ごみの収集回数	回/週	週2回、決められた日に収集する。	2
		可燃ごみの分別講習会	地区別分別講習会	回/年	年間の講習会の開催回数	10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市民の可燃ごみ収集に関する問い合わせ	苦情の非発生率	%	$(1 - \text{苦情のあった日数} / \text{年間収集日数}) \times 100$	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	59,512,302	57,974,000	56,428,618	59,188,410	64,295,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円	4,009,000	4,009,000	4,008,550	4,009,000	4,009,000		
一般財源	円	55,503,302	53,965,000	52,420,068	55,179,410	60,286,000		
職員数	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	1,060.00	1,036.00	1,008.00	1,057.00	1,182.00		
D （ ）	活動指標	可燃性家庭ごみの収集回数	目標	回/週	2	2	2	2
			実績	回/週	2	2	2	2
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	地区別分別講習会	目標	回/年	10	10	10	10	
		実績	回/年	7	7	7	7	
	達成率	%	70.00	70.00	70.00	70.00	—	
業務指示	目標	回	0	0	0	0		
	実績	回	0	0	0	0		
達成率	%	—	—	—	—	—		
O （ ）	成果指標	苦情の非発生率	目標	%	100	100	100	
			実績	%	99	98	99	100
	達成率	%	99.17	98.00	99.00	99.00	100.00	
—	目標	—	—	—	—	—		
	実績	—	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—	—		
備考								

事務事業名	可燃ごみ収集事業	事業期間	平成 s49 ~	年度	整理番号	02050204
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	保科慎一	連絡先
						380

期	目標	実績	課題
第1期	計画どおり週2回収集を実施する。 分別講習会を実施する。	計画どおり実施した。	ステーション増加の要望があったが現状の基準で理解いただく
第2期	計画どおり週2回収集を実施する。	計画どおり実施した。	ステーション利用等市民から生活環境課窓口にある問合せについて情報の共有化
第3期	計画どおり週2回収集を実施する。	計画どおり実施した。	ステーション利用等市民から生活環境課窓口にある問合せについて情報の共有化
第4期	計画どおり週2回収集を実施する。	計画どおり実施した。	ステーション利用等市民から生活環境課窓口にある問合せについて情報の共有化

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 なし	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>方向性</td> <td> <p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p> </td> </tr> </table>	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			方向性	<p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①						
拡充	②	⑤	⑦																		
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				
方向性	<p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 次年度D・Eコースについて入札が必要となる。																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>現在、市内を5コースに分けて収集しているが、コースにより収集量に差が生じている。将来的には、見直しが必要な時期が来ると思われる。 地区によりステーションの設置数に偏りがある。特に市街地は多く、宅地開発の盛んな玉川では、少なめとなり、特に神之原区では1箇所のステーションの可燃ごみ量がかなり多くなっている。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02050208															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	本事業は、妥当性、有効性、効率性において適正であり、現状レベルを維持することが適当である。						本事業は、妥当性、有効性、効率性において適正であり、現状レベルを維持することが適当である。			
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後																												
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				現状維持			レ	縮小				休廃止		
拡充	②	⑤	⑦																															
現状維持	③	⑥	⑨																															
縮小	④	⑧	⑩																															
休廃止	①																																	
拡充																																		
現状維持			レ																															
縮小																																		
休廃止																																		
方向性	皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性																												
改革・改善策	収集については、現状を維持する。また、可燃ごみに含まれる資源ごみのさらなる分別について啓発を行う。					収集については、現状を維持する。また、可燃ごみに含まれる資源ごみのさらなる分別について啓発を行う。平成26年度以降は、可燃ごみ収集委託業務の長期継続契約が随時更新となり、新たな収集エリアの見直しが必要となります。																												

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	長田秀彦
---------	------------	---------	------------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	不燃物処理事業	事業期間	平成 S55 ~ 年度	整理番号	02050205
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	保科慎一
				連絡先	380

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る
				細施策	06	衛生施設の充実
				事務事業	03	不燃ごみ処理事業
	予算事業名			会計コード	001	款 04 項 02 目 02 事業 06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	不燃性一般廃棄物の中間処理施設である茅野市不燃物処理場の機能を、常に正常に稼働できる状態に維持し、市民が排出する不燃性一般廃棄物（資源物を除く。）、粗大ごみ（自転車、プリキ類、廃家電類）を適正に処理する。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市不燃物処理場は昭和55年度の建設であり、すでに33年を経過して老朽化が顕著であるため、家庭生活から排出される不燃ごみ、粗大ごみの処理に支障を生じないようにする必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民		
		対象 （直接働きかける）	不燃ごみ、不燃性粗大ごみ及び資源物の中間処理並びに保管施設である不燃物処理場の機械設備等			
		意図 （どんな状態にしたいか）	機械設備等が正常に稼働し、不燃性一般廃棄物や資源物の処理に支障を生じない施設運転を維持し、適正処理を行う。			
	手段・方法 （どうやって）	老朽化が進んでいる施設ではあるが、機器類の点検整備、予防修繕を計画的に行う事により施設の延命を図り、不燃物の処理や外部処理業者に委託することにより適正処理する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		機械設備点検	点検回数	回	年間の点検回数	24
		機械設備補修を行う件数	機械設備の補修件数	箇所	年間に機械設備の補修を行なう件数の合計	4
	成果指標	処理ルート確立	処理ルート確立率	%	適正処理委託契約ルート件数÷必要な契約ルート件数×100	100
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		正常に運転した日	運転日数	日	運転日数-故障により停止した日数=	310
	適正処理量	不燃ごみ適正処理量	kg	適正処理ルートによる処理量	※	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	8,664,770	13,205,000	9,069,978	13,341,030	15,690,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	697,144	629,000	825,036	812,780	696,000	
一般財源	円	7,967,626	12,576,000	8,244,942	12,528,250	14,994,000	
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	154.00	236.00	162.00	238.00	307.00	
D （ ）	活動指標	点検回数	目標	回	24	24	24
			実績	回	24	24	24
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	機械設備の補修件数	目標	箇所	4	4	4	
		実績	箇所	3	2	2	
	達成率	%	75.00	50.00	25.00	50.00	
処理ルート確立率	目標	%	100	100	100		
	実績	%	100	100	100		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
O （ ）	運転日数	目標	日	310	310		
		実績	日	310	310		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00		
	不燃ごみ適正処理量	目標	kg				
実績		kg	129,420	118,410	120,300		
達成率	%	-	-	-			

・事業費の中には、不燃物処理場土地賃借料4,059,300円、最終処分場用地賃借料1,500,000円等を含む。
※成果指標の適正処理量については、目標値の設定になじまないため、設定しない。

事務事業名	不燃物処理事業	事業期間	平成 S55 ~	年度	整理番号	02050205	
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	保科慎一	連絡先	380

期	目標	実績	課題
第1期	機械設備点検の実施と粗大ごみの適正処理を行う。	・機械設備の点検作業を実施 ・粗大ごみは外部委託により適正処理	・排出された粗大ごみをすべて処理した。 ・始業前の点検を実施する。
第2期	機械設備点検の実施と粗大ごみの適正処理を行う。	・機械設備の点検作業を実施 ・粗大ごみは外部委託により適正処理	・排出された粗大ごみをすべて処理した。 ・始業前の点検を実施する。
第3期	機械設備点検の実施と粗大ごみの適正処理を行う。	・機械設備の点検作業を実施 ・粗大ごみは外部委託により適正処理	・排出された粗大ごみをすべて処理した。 ・始業前の点検を実施する。
第4期	機械設備点検の実施と粗大ごみの適正処理を行う。	・機械設備の点検作業を実施 ・粗大ごみは外部委託により適正処理	・排出された粗大ごみをすべて処理した。 ・始業前の点検を実施する。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 大きな機械設備の補修は無いが、経年老化のためこまめな点検が必要である。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡大		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 諏訪南行政事務組合の事業として諏訪南リサイクルセンター基本計画の策定	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	施設が老朽化し、機器の交換の時期が過ぎているが、広域化計画があり、費用をかけずに維持していく必要がある。 不燃物についても、負担の公平性を考え、有料化について可燃ごみと同時期に検討する。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定															A
	前年度評価シート整理番号															02050206

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	必要最低限の維持補修に努め、現状維持し、施設の延命化を図りながら、適正処理に努める。						必要最低限の維持補修に努め、現状維持し、施設の延命化を図りながら、適正処理に努める。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
拡大	③	⑥	⑨							
現状維持	④	⑧	⑩							
縮小	①									
休廃止										
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	必要最低限の維持補修に努め、現状維持し、施設の延命化を図りながら、適正処理に努める。					新たなリサイクルセンターの計画があるので、必要最低限の維持補修に努め、現状維持し、施設の延命化を図りながら、適正処理に努める。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	長田秀彦
---------	------------	---------	------------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	最終処分場維持管理事業	事業期間	平成 S51 ~	年度	整理番号	02050206	
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	保 科 慎 一	連絡先	380

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る
				細施策	06	衛生施設の充実
				事務事業	05	最終処分場の維持管理事業
	予算事業名			会計コード	001	款 04 項 02 目 02 事業 05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	焼却灰及び資源化できない一般廃棄物を埋立処分する茅野市最終処分場を適正な状態に維持管理する。				
	現状と背景 （どうして）	ごみ焼却施設から排出される焼却灰及び不燃物処理場からの破碎残渣は最終処分場に埋立処分している。このため、最終処分場を法律等に定められた基準に従って維持管理し、適正な一般廃棄物処理を確保するものである。				
	目的	受益者 （誰のために）	一般廃棄物を排出する市民			
		対象 （直接働きかける）	一般廃棄物の焼却灰及び資源化できないものを埋立処分するための最終処分場			
		意図 （どんな状態にしたいか）	法令等に定められた基準に適合する状態を維持し、適正な一般廃棄物処理体制の保持を図る。			
	手段・方法 （どうやって）	焼却灰等埋立物の転任作業のほか、遮水シート等の施設補修工事、老朽機器等の設備交換、草刈り等の環境整備、水質検査等の環境測定の実施				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		維持管理基準に伴う点検	点検回数	回	年間の点検回数	12
		最終処分場の水質検査	水質検査の箇所数	箇所	年間の水質検査箇所数	4
	成果指標	処分場内の補修を行う件数	整備の補修件数	件	年間に処理設備の補修を行った件数の合計	
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		適正な状態での稼働	適正稼働日数	日	処理基準に適合した日数	365

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	44,100	702,000	2,390,421	1,762,264	3,113,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	44,100	702,000	2,390,421	1,762,264	3,113,000		
職員数	人	0.05	0.05		0.05	0.05		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.05	0.05		0.05	0.05		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	1.00	13.00	43.00	31.00	62.00		
D （ ）	活動指標	点検回数	目標	回	12	12	12	12
			実績	回	12	12	12	12
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	水質検査の箇所数	目標	箇所	4	4	4	4	
		実績	箇所	4	4	4	4	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
整備の補修件数	目標	件						
	実績	件	1	1	1	1		
	達成率	%	-	-	-	-		
O （ ）	成果指標	適正稼働日数	目標	日	365	365	365	
			実績	日	365	365	365	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
-	目標	-						
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	補修件数は発生した時に行うため最終目標値を設定しない。							

事務事業名	最終処分場維持管理事業	事業期間	平成 S51 ~	年度	整理番号	02050206
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	保科慎一	連絡先
						380

期	目標	実績	課題
第1期	・遮水シート修繕工事を実施する。 ・適正な維持管理に努める。	環境整備や水質検査等を実施した。	灰搬出に合わせて修繕工事を早めに発注する。
第2期	・遮水シート修繕工事を実施する。 ・適正な維持管理に努める。	環境整備や水質検査等を実施した。	灰搬出に合わせて修繕工事を早めに発注する。
第3期	・遮水シート修繕工事を実施する。 ・適正な維持管理に努める。	環境整備や水質検査等を実施した。	灰搬出に合わせて修繕工事を早めに発注する。
第4期	・遮水シート修繕工事を実施する。 ・適正な維持管理に努める。	環境整備や水質検査等を実施した。 進入路の舗装補修工事と電線保護のため、支障木の伐採を実施。	遮水シートの修繕を必要とするだけの灰搬出が行われなかったため修繕工事を実施しなかった。 (遮水シートの露出面が少なかったため)

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 進入路の路肩補修と電線保護のための支障木撤去	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 諏訪南行政事務組合として最終処分場の検討	<table border="1"> <tr> <td>皆減縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>コスト投入の方向性</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	皆減縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性												
皆減縮小	現状維持	拡大															
コスト投入の方向性																	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	民間施設への灰搬出の契約がH29年度で終了するため、今後の計画を要する。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定		
前年度評価シート整理番号	02050207	

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	現状どおり適正な維持管理をしていくことが適当である。	現状どおり適正な維持管理をしていくことが適当である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小	現状維持					現状維持				
コスト投入の方向性	拡大					拡大				
現状どおり適正な維持管理をしていくことが適当である。	現状どおり適正な維持管理をしていくことが適当である。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	長田秀彦
---------	------------	---------	------------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	資源物収集処理事業	事業期間	平成 10 ~ 年度	整理番号	02050207
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	保 科 慎 一
				連絡先	380

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る
				細施策	06	衛生施設の充実
				事務事業	06	資源物収集処理事業
	予算事業名			会計コード	001	款 04 項 02 目 02 事業 07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	一般家庭から排出される資源化できるごみを分別回収し、圧縮梱包等の中間処理を行った後、リサイクル事業者に引き渡す。				
	現状と背景 （どうして）	大量消費、大量廃棄の生活を改め、地球環境にやさしい循環型社会の形成を目指すことにより、限られた地球資源を大切に利用するため、従来は焼却埋立処分されていたごみも資源化が必要である。				
	目的	受益者 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	職員及び収集処理業者			
		意図 （どんな状態にしたいか）	資源ごみのリサイクル化。			
	手段・方法 （どうやって）	ステーションに分別されて排出された資源ごみを市の委託業者が収集し、中間処理施設に運搬する。中間処理施設において、処理業務の委託業者が最終選別、圧縮梱包処理を行い、それぞれのリサイクルルートにより再資源化を図る。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		資源ごみの収集運搬	収集率	%	収集量÷排出量×100	100
		資源ごみの中間処理	中間処理率	%	中間処理量÷搬入量×100	100
		資源物の分別講習会	地区別等分別講習会	回/年	年間の講習会の開催回数	10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		収集された資源ごみの再生	リサイクル事業者への引き渡し率	%	再生量÷ごみ搬入量×100	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	108,335,178	117,014,000	100,866,972	108,838,231	116,700,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円	30,075,502	28,111,000	27,727,424	18,962,512	17,739,000		
一般財源	円	78,259,676	88,903,000	73,139,548	89,875,719	98,961,000		
職員数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	1,929.00	2,090.00	1,802.00	1,944.00	2,192.00		
D （ ）	活動指標	収集率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	中間処理率	目標	%	100	100	100	100	
		実績	%	100	100	100	100	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
地区別等分別講習会	目標	回/年	10	10	10	10		
	実績	回/年	7	8	7	7		
	達成率	%	70.00	80.00	70.00	70.00		
O （ ）	成果指標	リサイクル事業者への引き渡し率	目標	%	100	100	100	
			実績	%	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
	-	目標	-					
	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	資源物収集処理事業	事業期間	平成 10 ~	年度	整理番号	02050207	
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	保 科 慎 一	連絡先	380

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・常設、大型店、環境館のステーション指導員の分別講習会の実施 ・小型家電回収実施のため売買の委託契約締結 ・リサイクルルートの継続確保	小型家電リサイクル法による使用済小型家電の売買実施	小型家電収集方法の広報
第2期	リサイクルステーション指導員のサービス向上	環境館の指導員は午前10時から午後3時まで同じ方に従事いただいていたが、午前と午後の従事者を変えることでサービス向上を図った。	木製家具等可燃性粗大ごみの資源化検討
第3期	木製家具等可燃性粗大ごみの資源化検討	木製家具等可燃性粗大ごみの資源化のための実施計画	木製家具等可燃性粗大ごみの資源化検討
第4期	木製家具等可燃性粗大ごみの資源化検討	木製家具等可燃性粗大ごみの資源化のため予算化	木製家具等可燃性粗大ごみの資源化検討

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 木製家具等可燃性粗大ごみの資源化のための委託料2,160千円計上	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	分別収集もすでに15年以上経過し、おおむね順調に行われているが、今後も、PR等積極的に行っていく必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02050210															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成22年度10月から、利用者の利便性を図るため、日曜日に茅野環境館でリサイクルステーションを新たに開設するとともに、清掃センター内のリサイクルステーションを敷地上段に移設した。どちらの施設も多く利用があり、分別収集も市民の皆さんにだいが浸透している。	平成22年度10月から、利用者の利便性を図るため、日曜日に茅野環境館でリサイクルステーションを新たに開設するとともに、清掃センター内のリサイクルステーションを敷地上段に移設した。どちらの施設も多く利用があり、分別収集も市民の皆さんにだいが浸透している。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成26年度から各行政区への従量割委託料を廃止するが、収集方法等は現状を維持できるよう、地区の分別説明会等の実施により、資源物分別精度の向上を図る。可燃ごみに含まれている資源ごみの分別について啓発していく。	平成26年度から各行政区への従量割委託料を廃止したが、収集方法等は現状を維持できるよう、地区の分別説明会等の実施により、資源物分別精度の向上を図る。可燃ごみに含まれている資源ごみの分別について啓発していく。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	長 田 秀 彦
---------	------------	---------	------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	不法投棄対策事業			事業期間	平成 58 ~	年度	整理番号	02050208	
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	保 科 慎 一			連絡先	380
計 画 (P L A N)	市民プランにおける位置づけ	有 政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす				
			施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る				
			細施策	06	衛生施設の充実				
			事務事業	07	放置自転車対策事業				
	予算事業名							会計コード	001 款 04 項 02 目 02 事業 02
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市内の公共の場所における自転車の放置の防止を図るとともに、不法投棄発生防止のため、啓発活動及び環境パトロール等を実施する。							
	現状と背景 (どうして)	不法投棄は市民の日常生活を脅かし、良好な環境を破壊する犯罪行為である。しかし、行為者の罪の意識が薄く、後を絶たないのが現状である。また、駅周辺に放置される自転車等も多いため、市民生活の快適な環境を確保することが必要である。							
目 的 (P U R P O S E)	対 象 (誰のために)	市民。							
	対 象 (直接働きかける)	自転車等を放置した者、及び不法投棄の行為者。 環境美化活動を推進する者。							
	意 図 (どんな状態にしたいか)	自転車等の放置を含め、不法投棄をしない社会を形成する。							
	手段・方法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄監視の環境パトロールの実施及び駅周辺の巡回パトロールを実施する。 防止の啓発。 環境自治会、行政区、事業者及び環境団体による市内一斉の環境美化活動支援。 							
N 評 価 指 標 の 作 成 ()	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		パトロール	パトロール回数	回	環境パトロール+巡回パトロールの実施回数			120	
		防止啓発	啓発広報	回	実施回数			1	
		市内一斉清掃	クリーンウオーク	回	実施回数			3	
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		不法投棄の減少	不法投棄調査件数	件	不法投棄発生件数の発生した件数			※	
	放置自転車の減少	放置自転車の撤去数	件	放置自転車等の撤去件数			※		

実 施 状 況 ()	項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)
			事業費等(a)	円	1,215,250	1,876,000	545,928
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	6,000	10,000	3,000	3,000	3,000
	一般財源	円	1,209,250	1,866,000	542,928	713,326	1,331,000
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
延 用 (者) 数 (b)	正 規 職 員	人					
	嘱 託 職 員	人					
単 位 コ ス ト (a)/(b)	臨 時 職 員	人					
	合 計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
受 益 者 負 担 額	対 象 (者) 数						
	延 用 (者) 数 (b)						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受 益 者 負 担 額	円	22.00	34.00	10.00	13.00	64.00
D O 活 動 指 標	パトロール回数	目 標	170	170	170	170	170
		実 績	200	202	200	200	
		達 成 率	117.65	118.82	117.65	117.65	-
	啓発広報	目 標	1	1	1	1	
		実 績	0	0	1	1	
		達 成 率	0.00	0.00	100.00	100.00	-
クリーンウオーク	目 標	3	3	3	3		
	実 績	3	3	3	3		
	達 成 率	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
成 果 指 標	不法投棄調査件数	目 標					
		実 績	44	49	36	34	
	放置自転車の撤去数	目 標					
		実 績	38	20	19	8	
備 考	※目標値の設定になじまない パトロールの目標値は、環境パトロール120回+監視パトロール50回						

事務事業名	不法投棄対策事業	事業期間	平成 58 ~	年度	整理番号	02050208	
担当部署	市民環境部	美サイクルセンター	業務係	作成担当者名	保 科 慎 一	連絡先	380

期	目 標	実 績	課 題
第1期	パトロールとクリーンウォークの実施	環境パトロールと監視パトロール及びクリーンウォークの実施 県・6市町村合同パトロールの実施	不法投棄は減少傾向にある。
第2期	パトロールとクリーンウォークの実施	環境パトロールと監視パトロール及びクリーンウォークの実施 「広報ちの」による不法投棄の啓発	駅周辺の放置自転車が減っている。
第3期	パトロールとクリーンウォークの実施	環境パトロールと監視パトロール及びクリーンウォークの実施 「広報ちの」による不法投棄の啓発	タイヤ、家電の他、可燃性一般廃棄物や他市町村の袋での不法時もある。
第4期	パトロールと家庭系廃棄物回収事業の実施	環境パトロールと家庭系廃棄物回収事業の実施	減少傾向にはあるが、根本的対策がない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 放置自転車禁止区域内の自転車については監視員の熱心な活動と看板設置の効果もあり改善されてきた。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 02050205																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	年3回のクリーンウォークにより、毎年行っているところの不法投棄は減少しているが、相変わらず、ポイ捨て等は後を絶たない状況である。放置自転車については、適正処理に努めるものとし、現状を維持する。	年3回のクリーンウォークにより、毎年行っているところの不法投棄は減少しているが、相変わらず、ポイ捨て等は後を絶たない状況である。放置自転車については、適正処理に努めるものとし、現状を維持する。					年3回のクリーンウォークにより、毎年行っているところの不法投棄は減少しているが、相変わらず、ポイ捨て等は後を絶たない状況である。放置自転車については、適正処理に努めるものとし、現状を維持する。			
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止			
年3回のクリーンウォークにより、毎年行っているところの不法投棄は減少しているが、相変わらず、ポイ捨て等は後を絶たない状況である。放置自転車については、適正処理に努めるものとし、現状を維持する。	年3回のクリーンウォークにより、毎年行っているところの不法投棄は減少しているが、相変わらず、ポイ捨て等は後を絶たない状況である。放置自転車については、適正処理に努めるものとし、現状を維持する。					年3回のクリーンウォークにより、毎年行っているところの不法投棄は減少しているが、相変わらず、ポイ捨て等は後を絶たない状況である。放置自転車については、適正処理に努めるものとし、現状を維持する。				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	美サイクルセンター長	長 田 秀 彦
---------	------------	---------	------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

諏訪南行政事務組合ごみ処理事業特別会計【諏訪南行政事務組合】

事務事業名	可燃ごみ焼却処理事業	事業期間	平成 11 ~ 年度	整理番号	13010001
担当部署	諏訪南行政事務組合事務局 諏訪南清掃センター	作成担当者名	保 科 慎 一	連絡先	380

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 02 第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす 施策 02 第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る 細施策 06 衛生施設の充実 事務事業 01 ごみ処理施設整備事業		
	予算事業名		会計コード	015 款 01 項 01 目 02 事業 01		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	茅野市、富士見町、原村の3市町村から搬入される可燃ごみを焼却処理し、その焼却灰を茅野市最終処分場及び南諏衛生施設組合最終処分場に運搬する。				
	現状と背景 (どうして)	平成9年度に一般廃棄物焼却施設のダイオキシン類排出量が全国排出量の約61.5%に達する状況となり、ダイオキシン類規制法(平成11年7月16日制定)が施行された。これにより、南諏衛生施設組合(富士見町、原村)で使用していた焼却場は基準をクリアできなくなり、3市町村の可燃ごみの広域処理を諏訪南清掃センターで開始した。				
目 的 的	受益者 (誰のために)	茅野市、富士見町、原村の一般家庭住民及び可燃性一般廃棄物を排出する事業者				
	対象 (直接働きかける)	茅野市、富士見町、原村の3市町村				
	意図 (どんな状態にしたいか)	茅野市、富士見町、原村から排出されるすべての可燃性一般廃棄物を適正に処理する。				
手 段 ・ 方 法	手段・方法 (どうやって)	計画的な点検修理を実施して焼却プラントの処理能力を維持し、計画する年間稼働日数内において、搬入される可燃ごみのすべてを焼却処理する。				
	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
N A	活動指標	プラントの処理能力を維持するための計画的な点検	点検回数	回	点検マニュアルに定められた回数	12
		季節変動するごみ量に対応した計画運転	施設稼働日数	日	「施設稼働日数」=310日/年	310
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		搬入されるすべての可燃ごみの処理	年間ごみ焼却量	トン	「年間ごみ搬入量」=「年間ごみ焼却処理量」	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	287,609,000	217,535,000	269,766,000	147,209,000	243,871,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
一般財源	円	287,609,000	217,535,000	269,766,000	147,209,000	243,871,000	
職員数	正規職員	人	1.50	1.50	1.50	1.50	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	5,122.00	3,886.00	4,819.00	2,630.00	4,558.00	
活動指標	点検回数	目標	回	12	12	12	12
		実績	回	12	12	12	12
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	施設稼働日数	目標	日	310	310	310	310
		実績	日	310	310	310	310
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
-	目標						
	実績						
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	年間ごみ焼却量	目標	トン				
		実績	トン	22,678	22,705	22,513	22,507
	達成率	%	-	-	-	-	-
	目標						
実績							
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	事業費等の欄は、茅野市の分担金を掲載。						

事務事業名	可燃ごみ焼却処理事業	事業期間	平成 11 ~	年度	整理番号	1301001
担当部署	諏訪南行政事務組合事務局 諏訪南清掃センター	作成担当者名	保科 慎一	連絡先	380	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・2号炉耐火物修繕工事(基幹更新)の発注 ・定期点検の実施	・工事は6月の指名選定委員会後に入札予定 ・定期点検を実施	2号炉についても、耐火物補修工事を実施するため、各工事間での調整が必要
第2期	・1号炉耐火物補修工事の発注 ・点検による修繕工事の実施	・1号炉耐火物補修工事を発注した。 ・定期点検を実施	1号炉についても、耐火物補修工事を実施するため、各工事間での調整が必要
第3期	・点検による修繕工事の実施 ・焼却炉差圧伝送器取替修繕の発注	・焼却炉差圧伝送器取替修繕工事発注 ・定期点検実施 ・減温装置予熱管取替修繕工事の発注	・1,2号炉の減温装置予熱管取替工事を実施するため運転日の調整が必要
第4期	・ごみ投入扉修繕工事の発注 ・定期点検の実施 ・バグフィルターロータリーバルブ取替修繕の発注	・ごみ投入扉修繕工事の発注 ・定期点検実施	・1,2号炉バグフィルターロータリーバルブ取替修繕に日数を要するため焼却炉稼働日数の調整が必要である

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	平成22年度に諏訪南清掃センターの長寿命化計画が策定された。今後は、この計画に基づき、施設の改良工事を行っていく必要がある。 なお、平成27年度1号炉・2号炉の減温装置予熱管取替修繕工事を行った。															記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定																A					
前年度評価シート整理番号																13010001					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市町村の自治事務であり、住民生活の環境衛生の維持に不可欠な事業である。現在の事業レベルに問題がないことから、計画どおり事業を進めることが適当である。	市町村の自治事務であり、住民生活の環境衛生の維持に不可欠な事業である。現在の事業レベルに問題がないことから、計画どおり事業を進めることが適当である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性								
現有施設の良好な維持管理、及び長寿化施策を推進する。	現有施設の良好な維持管理、及び長寿化施策を推進する。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	諏訪南清掃センター所長	長 田 秀 彦
---------	------------	---------	-------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

新墓地事業特別会計【茅野市】

事務事業名	永明寺山公園墓地事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	02030101
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	篠原 浩一
				連絡先	254

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす	
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る	
				細施策	05	大気環境などの保全	
				事務事業	03	—	
	予算事業名			会計コード	006	款 01 項 01 目 01 事業 02	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> 永明寺山公園墓地は公営墓地として昭和49年から分譲を開始し、平成8年度中に全区画（1,134区画）を完売。25年度に増設した109区画及び合葬式墓地の分譲を26年度に実施し、残存区画及び返還区画の分譲を行う。 区画周辺の草刈り、植栽管理・道路の除雪・敷地内の修理を行っているが、管理費で賄えない分は職員が自営業。 維持管理費用として利用者から年間3,000円徴収し、26年度からは口座振替も可能とした。 墓地周囲の上原山野・塚原林野との境界付近の立木についての伐採について協議中。 					
	現状と背景 （どうして）	墓地を適正に維持管理することで、利用者が不便なく墓参できるようにする。 墓地内・周囲にある立木が大木化し、台風や降雪による倒木や枝が落ちる事が恒常的にあるため、大木の剪定や伐採を進める必要がある。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	聖地使用者と公園墓地利用者 茅野市民他			
			対象 （直接働きかける）	墓参者が心やすらぎ安心して利用できる墓地とする。			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> 道路、擁壁、側溝、階段等の補修は計画的に実施し、施設の維持管理を図る。 残存区画や返還区画の分譲を行う。 大木や枯れ枝の剪定・伐採を計画的に実施するとともに、墓地周囲の上原・塚原林野と協力し、墓地周囲の山林の剪定・伐採を進め、倒木等のリスク低減を図る。 					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	清潔なトイレ	清掃回数	回	夏期：週2回、冬期（12月から3月）：月1回	40
			草刈等委託	回数	回	年3回	3
			落ち葉収集・枯れ枝剪定	自営業	件	草刈・剪定・清掃・除雪等の作業日数	35
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			自営業工事・作業の減少	作業日数	日	剪定、草刈、落ち葉収集、目地補修、除雪	30
		施設利用者の満足度	苦情件数	件	利用者からの苦情電話、メール件数	0	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	26,847,006	79,727,636	8,946,295	14,740,478	75,537,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円		71,100,000					
その他特定財源	円	1,303,000	3,550,000	7,177,106	12,242,065	13,184,000		
一般財源	円	25,544,006	5,077,636	1,769,189	2,498,413	62,353,000		
職員数	人	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	478.00	1,424.00	160.00	263.00	1,414.00		
D （ ）	活動指標	清掃回数	目標	回	40	40	40	40
			実績	回	40	40	40	40
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	回数	目標	回	3	3	3	3	3
		実績	回	3	3	2	2	—
	達成率	%	100.00	100.00	66.67	66.67	—	
自営業	目標	件			35	35		
	実績	件			20	—		
達成率	%	—	—	—	57.14	—		
O （ ）	作業日数	目標	日	30	30	30	30	
		実績	日	35	38	41	28	
	達成率	%	116.67	126.67	136.67	93.33	100.00	
	苦情件数	目標	件	0	0	0	0	
実績		件	1	1	2	4		
達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	—		
備考								

事務事業名	永明寺山公園墓地事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	02030101	
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	篠原 浩一	連絡先	254

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題		
	第1期					
	第2期					
	第3期					
	第4期					
事 中 評 価						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化		今 後 の 方 向 性	成 果 拡 充	②	⑤	⑦
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）			現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
	チェック					4					4					4	
<p>平成25年度、26年度とたて続きに発生した墓地周辺木の倒木対策のため、上原山野・塚原林野・個人所有地にある赤松やカラマツ等の高木の伐採について話し合いを持ち、平成28年度に伐採を各所有者が行い、市がそれに対し最大50%の補助をすることとなった。また、墓地上部で落石による墓石への被害が発生し緊急工事を行ったが、別の場所でも危険な石があり、できるだけ早く撤去又は落石防止工事を行う必要がある。平成25年度に新区画の造成・合葬式墓地の建設の際に借りた起債について、返済にめどがなかったため、28年度にて繰上償還することになった。</p>																	
<p>記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>																	
前年度総合評価判定															A		
前年度評価シート整理番号															02030112		

総 合 評 価 （ C H E C K ）	細 施 策 評 価 前								細 施 策 評 価 後							
	墓地周辺の樹木や石による被害が予想され、それらの除去に喫緊に取り組む必要がある。また、建設から年数が経過したため、階段等の構造物の劣化や樹木の大型化が顕著であるため、継続的な補修や手入れが必要な状況となっている。								墓地周辺の樹木の倒木や落石による被害が予想されるため、周辺所有者への伐採費用に対する助成を行い、今後の保全管理の在り方について所有者と協議を進める。建設から年数が経過したため、階段等の構造物の劣化や樹木の大型化が顕著であるため、継続的な補修等をおこなう。また、次年度に構造物の総合的な点検調査を行う必要がある。今後、合葬式墓地の増設について需要を勘案し検討を進める。							
	前年度改革・改善策の実施状況								一部実施							

改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前				細 施 策 評 価 後			
	成 果 拡 充		②	⑤	⑦	レ			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨		レ		
縮 小		④	⑧	⑩					
休 廃 止	①								
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
<p>基地内の構造物等の劣化だけでなく、一機に周辺樹木の件を実施に移すことで、墓地外部からのリスクを減少させる。墓地周辺の樹木が減少すると、隣接区画の落ち葉収集や側溝清掃などへの好影響も予想される。</p>									
<p>墓地周辺樹木の間伐により、墓地外部からの倒木被害のリスクを回避する。墓地周辺の樹木が減少すると、隣接区画の落ち葉収集や側溝清掃などへの好影響も予想される。また、各聖域内の側溝清掃を実施し、聖域環境の保全と雨水排水の滞留を防止する。</p>									

最終評価年月日	平成28年6月14日	最終評価責任者	市民課長	吉田 貞雄
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

#N/A

補助金等名	諏訪南行政事務組合一般会計負担金	事業期間	昭和 56 ~	年度	整理番号	02030102	
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	上条直之	連絡先	254

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす								
				施策	02	第2節 暮らしと産業のなかで環境を守る								
				細施策	07	墓地・火葬場の整備								
				事務事業	02	斎場管理・運営事業								
	予算事業名	諏訪南行政事務組合一般会計負担金事業			会計コード	001	款	04	項	01	目	04	事業	03
	交付先(団体名)	諏訪南行政事務組合（一般会計）			代表者	諏訪南行政事務組合 組合長 茅野市長 柳平千代一		設立時期	昭和49年4月					
団体の活動目的	諏訪南行政事務組合議会、予算、決算、火葬場、可燃物ごみの処理等総務全般を主な業務としております。一般会計では議会、総務、火葬場管理及び運営を主な活動目的としています。													
支出する根拠(経緯)	諏訪南行政事務組規約（S49.3.25）第12条により、組合の経費は組織市町村の分担金、その他の収入をもって充てるものとされ、建設的経費は人口割により、経常的経費については均等割20%・人口割80%の割合で負担するものと決められております。													
支出する目的(効果)	市単独で運営するよりも、行政事務組合で規模を大きくすることで効率的な運営ができ、結果として安価に事業の運営ができる。													
団体の当年度予算額	71,819,000 円		市支出額	24,602,000 円		市負担割合	39.78 %		団体前年度繰越額	100,000 円				
要	評価指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
			利用者が不便なく使用できる	営業日数	日	営業日数				362				
			議員がスムーズに議会審議できる	議会開催	日	定例会（9月、3月）、臨時会（5月）				3				

実	項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)	
				事業費等(a)	円	23,105,000	24,344,603	23,643,603	24,598,806
施	財源内訳	国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
		その他特定財源	円						
	一般財源	円	23,105,000	24,344,603	23,643,603	24,598,806	24,564,000		
状	成果指標	営業日数	目標	日	361	361	361	362	361
			実績	日	360	360	361	362	361
			達成率	%	99.72	99.72	100.00	100.00	100.00
		議会開催	目標	日	2	3	2	3	2
			実績	日	2	3	2	3	2
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

評	価	課	改	革	項	目	判定	説明等
		補助金等の支出に見合う効果は得られているか			市単独で運営するよりも安価に運営ができている。			
		当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で同一団体への支出が複数ないか						
		当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか						
		補助金等の額の見直しは可能か						
改	善	策	評	価	評価判定	記号の定義	改革・改善策	
					I	I: 補助金等を現状のとおり支出することが適当	構成市町村外の使用料の見直しを検討しており、平成29年度からの導入ができれば、分担金の負担軽減が見込まれる。また、構成市町村内の使用料についても、併せて適正負担の見直しを行う。	
						II: 補助金等の額を見直すことが適当		
						III: 他の補助金等と統合することが適当		
						IV: 補助金等を休・廃止することが適当		

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	市民課長	吉田 貞雄
---------	------------	---------	------	-------